

監 第 49 号
令和 8 年 9 月 2 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 7 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第 3 項及び第241条第 5 項に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和 7 年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

京都市監査委員

令和7年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに令和7年度京都市土地基金運用状況報告書について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和8年8月21日

京都市監査委員	西村義直
同	隠塚功
同	山添洋司
同	高橋一浩

目 次

令和 7 年度京都市一般会計等決算審査意見

第 1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
7	審査を実施した監査委員	2
第 2	審査の結果	2
第 3	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	14
(2)	歳出	27
ア	歳出決算の分析	27
イ	歳出款別予算執行状況	30
(ア)	第 1 款 議会費	31
(イ)	第 2 款 総務費	32
(ウ)	第 3 款 文化市民費	33
(エ)	第 4 款 保健福祉費	34
(オ)	第 5 款 子ども若者はぐくみ費	35
(カ)	第 6 款 環境費	36
(キ)	第 7 款 産業観光費	37
(ク)	第 8 款 計画費	38

(ケ) 第9款 土木費	39
(コ) 第10款 消防費	40
(サ) 第11款 教育費	41
(シ) 第12款 災害対策費	42
(ス) 第13款 公債費	43
(セ) 第14款 諸支出金	43
(リ) 第15款 予備費	44
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	45
(3) その他の特記すべき状況	46
(4) 意見	48
4 特別会計予算の執行状況	49
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50
(2) 国民健康保険事業特別会計	54
(3) 介護保険事業特別会計	60
(4) 後期高齢者医療特別会計	64
(5) 中央卸売市場第一市場特別会計	68
(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	72
(7) 土地区画整理事業特別会計	76
(8) 土地取得特別会計	78
(9) 市公債特別会計	80
(10) 市立病院機構病院事業債特別会計	82
(11) 意見	84
5 市債の状況	86
(1) 市債の起債及び償還の状況	86
(2) 市債残高の状況	86
第4 財産に関する調書	89

令和 7 年度京都市基金運用状況審査意見

第 1	審査の実施	90
1	審査の種類	90
2	審査の対象	90
3	審査の着眼点	90
4	審査の主な実施内容	90
5	審査の期間	90
6	審査の実施場所	90
7	審査を実施した監査委員	90
第 2	審査の結果	91
第 3	基金の運用状況	91

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 図中に表示している金額及び率は、表示した位未満を四捨五入して表示した。

令和7年度京都市一般会計等決算審査意見

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

2 審査の対象

- (1) 令和7年度京都市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和7年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和7年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和7年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和7年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和7年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算付属書類

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか。
- (2) 住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、予算が適正かつ効率的に執行されているか。

4 審査の主な実施内容

決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

5 審査の期間

令和8年7月1日から同年8月21日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員	西	村	義	直
同	隠	塚		功
同	山	添	洋	司
同	高	橋	一	浩

第2 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第3 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件及び特別会計に係るもの1件の意見を付した。

第3 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 令和7年度当初予算では、市民生活を守りながら、京都のまちの魅力向上を図り、京都の価値を高める施策へ限りある財源を重点的に配分した。

イ 収支均衡予算を継続するとともに、過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の計画的な返済、将来世代に配慮した財政運営を行うこととした。

（表1）当初予算の前年度比較

（単位：億円）

項 目		令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算
歳入 （一般財源収入）	市税、府税交付金、地方特例交付金等	3,787	3,951
	地方交付税・臨時財政対策債	755	720
	財政調整基金	116	102
	計	4,658	4,773
歳出 （一般財源）	社会福祉関連経費	1,280	1,364
	人件費	1,519	1,505
	公債費	866	837
	過去負債の返済	10	10
	小計（ア）	3,675	3,716
	上記以外の歳出（イ）	984	1,056
	消費的経費等（注2）	479	546
	投資的経費	161	180
	公営企業等への繰出金等	343	330
	計（ア＋イ）	4,658	4,773
歳入－歳出（収支不足額）		—	—

注1 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

2 施設運営費、補助金、福祉、教育、中小企業支援、ごみ処理、文化・スポーツをはじめとする各種事業費を指す。

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆6,071億3,700万円で、このうち一般会計が9,575億4,500万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,495億9,200万円となっている。補正予算額の合計は639億6,300万円で、このうち一般会計が後年度の事業推進のための基金積立など527億2,800万円、特別会計が中央卸売市場第一市場施設再整備事業の経費など112億3,500万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆6,938億9,607万円で、このうち一般会計が1兆272億3,978万円、特別会計が6,666億5,628万円となっている。

(表2) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	957,545,000	52,728,000	16,966,788	1,027,239,788
特 別 会 計	649,592,000	11,235,000	5,829,289	666,656,289
合 計	1,607,137,000	63,963,000	22,796,077	1,693,896,077

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆6,291億1,182万円、歳出決算合計は1兆6,057億1,453万円で、予算に対する収入率は96.2%、執行率は94.8%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は233億9,729万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源71億2,701万円を差し引いた実質収支額は162億7,028万円の黒字となっている。

(表3) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	1,027,239,788	979,897,128	963,750,259	16,146,868	7,008,205	—	7,008,205	9,138,662
特別会計	666,656,289	649,214,700	641,964,272	7,250,427	118,805	—	118,805	7,131,622
合 計	1,693,896,077	1,629,111,828 (収入率 96.2)	1,605,714,532 (執行率 94.8)	23,397,296	7,127,010	—	7,127,010	16,270,285

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が9,798億9,712万円、歳出が9,637億5,025万円で、前年度に比べ歳入が1億9,980万円（0.02%）減少し、歳出が80億6,547万円（0.8%）減少している。

歳入歳出差引額は161億4,686万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源70億820万円を差し引いた実質収支は91億3,866万円となり、5年連続の黒字となった。なお、4年連続で公債償還基金の計画外の取崩し等の特別の財源対策を講じなかった。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は33億747万円の黒字となっている。

(表4) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	979,897,128	980,096,929	△199,801	△0.0
歳 出 総 額	963,750,259	971,815,732	△8,065,472	△0.8
歳 入 歳 出 差 引 額	16,146,868	8,281,196	7,865,671	95.0
翌年度へ繰り越すべき財源	7,008,205	2,450,006	4,558,199	186.0
実 質 収 支	9,138,662	5,831,190	3,307,472	56.7
単 年 度 収 支	3,307,472	△2,938,217	6,245,689	212.6

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,492億1,470万円、歳出が6,419億6,427万円で、前年度に比べ歳入が255億394万円（4.1％）増加し、歳出が263億5,627万円（4.3％）増加している。

歳入歳出差引額は72億5,042万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億1,880万円を差し引いた実質収支は71億3,162万円となり、14年連続の黒字となっている。また、各特別会計の単年度収支の合計は、9億984万円の赤字となっている。

（表5）特別会計決算収支の対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	649,214,700	623,710,751	25,503,948	4.1
歳 出 総 額	641,964,272	615,607,996	26,356,276	4.3
歳 入 歳 出 差 引 額	7,250,427	8,102,755	△852,327	△10.5
翌年度へ繰り越すべき財源	118,805	61,289	57,515	93.8
実 質 収 支	7,131,622	8,041,466	△909,843	△11.3
単 年 度 収 支	△909,843	1,348,192	△2,258,035	△167.5

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は9,798億9,712万円で前年度に比べ1億9,980万円減少し、収入率は95.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額は5億6,054万円で前年度に比べ3,828万円（7.3%）増加し、収入未済額は110億6,939万円で前年度に比べ1億7,389万円（1.6%）増加している。

（表 6）一般会計歳入決算額の対前年度比較

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増△減
予 算 現 額	1,027,239,788	1,040,944,887	△13,705,099
決 算 額	979,897,128	980,096,929	△199,801
収 入 率	95.4	94.2	1.2

（表 7）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（一般会計総額）

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	560,548	522,259	38,288	7.3
収 入 未 済 額	11,069,394	10,895,501	173,893	1.6

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は5,638億8,089万円で、繰入金が減少した一方、市税が増加したことなどにより前年度に比べ1億572万円（0.02％）増加し、構成比は前年度と同じく57.5％となっている。

依存財源は3,862億9,522万円で、地方特例交付金が減少した一方、地方交付税が増加したことなどにより前年度に比べ122億9,247万円（3.3％）増加し、構成比は1.2ポイント上昇し39.4％となっている。

また、市債は297億2,100万円で、臨時財政対策債が皆減したことなどにより前年度に比べ125億9,800万円（29.8％）減少し、構成比は1.3ポイント下降し3.0％となっている。

（表 8）自主財源、依存財源等の対前年度比較

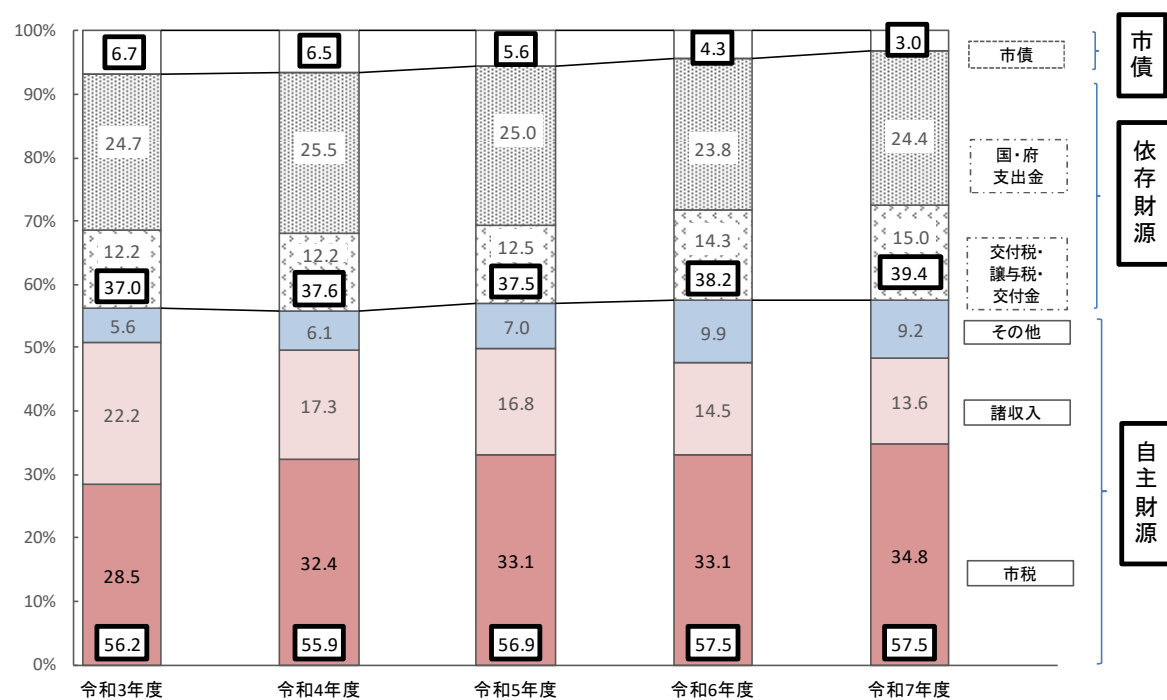
（単位：千円、％、ポイント）

区 分		令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
自 主 財 源		563,880,899	57.5	563,775,177	57.5	105,722	0.0	0.0
内 訳	市 税	341,133,614	34.8	324,261,647	33.1	16,871,966	5.2	1.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,487,049	0.5	4,371,193	0.4	115,855	2.7	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	22,400,301	2.3	21,598,821	2.2	801,479	3.7	0.1
	財 産 収 入	13,066,018	1.3	8,779,444	0.9	4,286,574	48.8	0.4
	寄 附 金	14,731,479	1.5	12,417,798	1.3	2,313,681	18.6	0.2
	繰 入 金	32,586,323	3.3	48,352,184	4.9	△15,765,860	△32.6	△1.6
	繰 越 金	2,450,006	0.3	2,108,295	0.2	341,711	16.2	0.1
	諸 収 入	133,026,106	13.6	141,885,792	14.5	△8,859,686	△6.2	△0.9
依 存 財 源		386,295,228	39.4	374,002,751	38.2	12,292,476	3.3	1.2
内 訳	地 方 譲 与 税	3,544,700	0.4	3,539,055	0.4	5,645	0.2	0.0
	府 税 交 付 金	58,204,630	5.9	53,982,577	5.5	4,222,052	7.8	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,196,342	0.1	8,914,010	0.9	△7,717,668	△86.6	△0.8
	地 方 交 付 税	84,677,050	8.6	73,789,369	7.5	10,887,681	14.8	1.1
	交通安全対策特別交付金	231,916	0.0	241,031	0.0	△9,115	△3.8	0.0
	国 庫 支 出 金	187,827,447	19.2	186,656,993	19.0	1,170,454	0.6	0.2
	府 支 出 金	50,613,141	5.2	46,879,715	4.8	3,733,426	8.0	0.4
市 債		29,721,000	3.0	42,319,000	4.3	△12,598,000	△29.8	△1.3
	うち臨時財政対策債	—	—	7,440,000	0.8	△7,440,000	皆減	△0.8
合 計		979,897,128	100.0	980,096,929	100.0	△199,801	△0.0	—

(図 1) 自主財源、依存財源等の決算額推移



(図 2) 自主財源、依存財源等の構成比推移



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源は5,076億1,311万円で、地方特例交付金が減少した一方、市税が増加したことなどにより前年度に比べ128億4,181万円（2.6%）増加し、構成比は1.3ポイント上昇し51.8%となっている。なお、繰越金を除く一般財源は、5,051億6,311万円で、前年度に比べ125億10万円（2.5%）増加している。

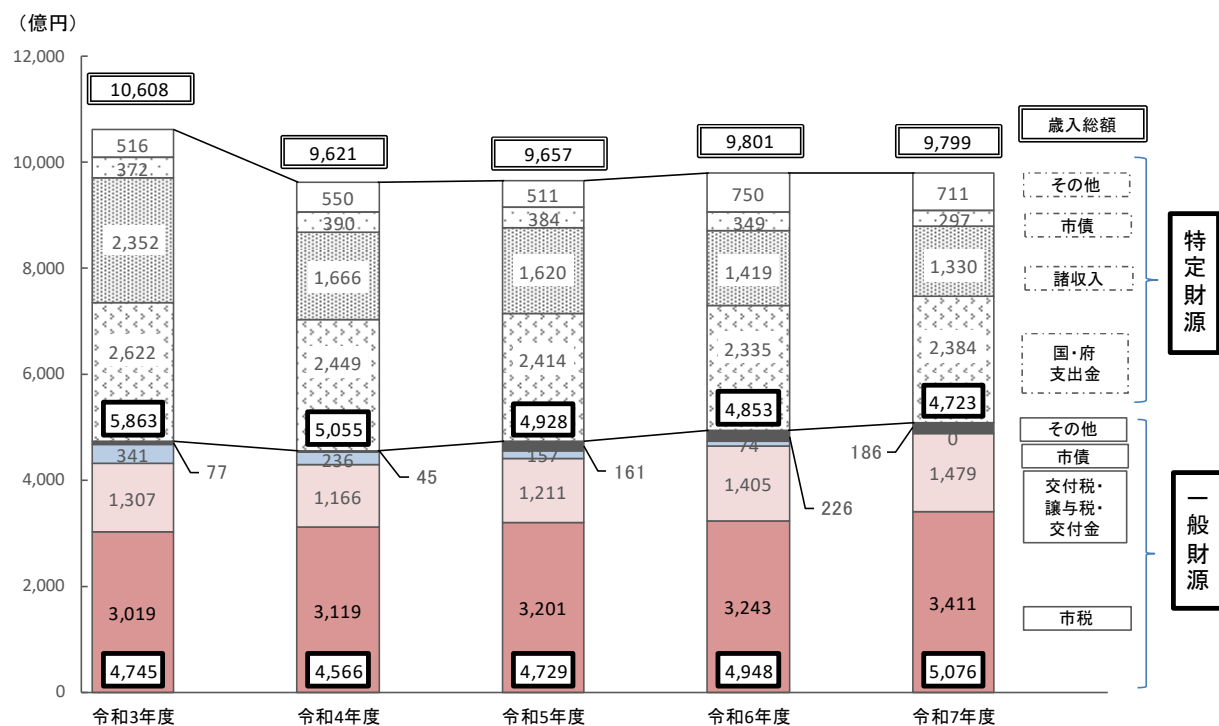
特定財源は4,722億8,400万円で、財産収入が増加した一方、繰入金が減少したことなどにより前年度に比べ130億4,161万円（2.7%）減少し、構成比は1.3ポイント下降し48.2%となっている。

（表 9）一般財源及び特定財源の対前年度比較

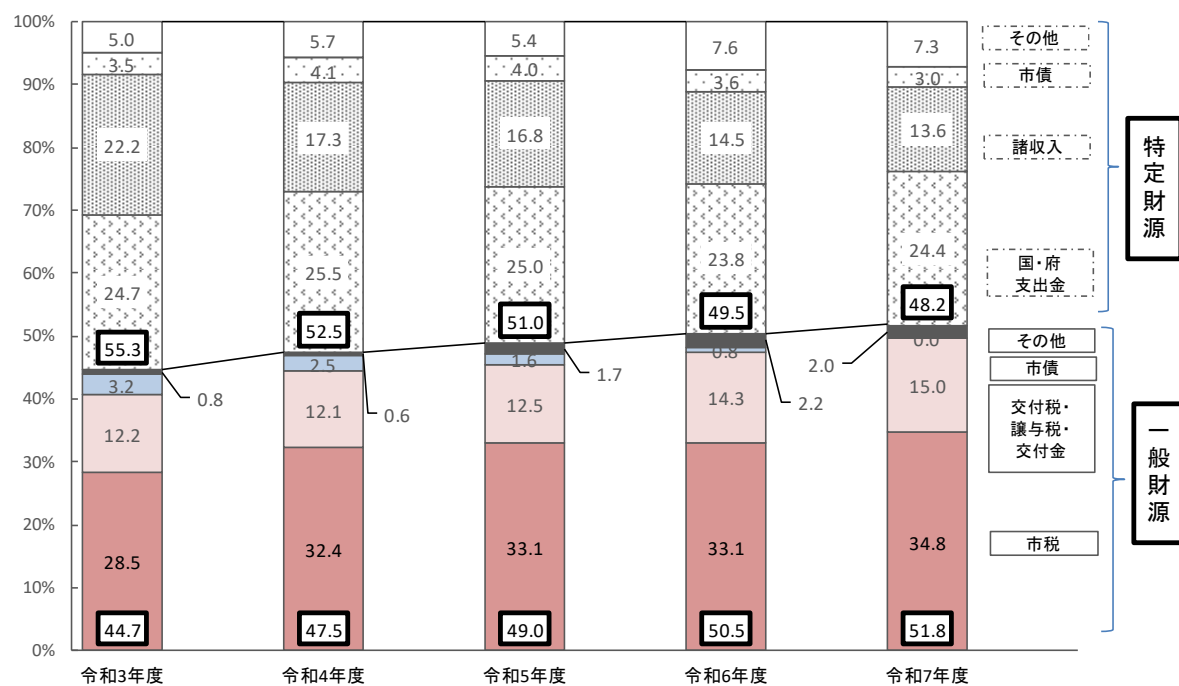
（単位：千円、%、ポイント）

区 分		令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
一 般 財 源		507,613,119	51.8	494,771,305	50.5	12,841,813	2.6	1.3
内 訳	市 税	341,133,614	34.8	324,261,647	33.1	16,871,966	5.2	1.7
	地 方 譲 与 税	3,544,700	0.4	3,539,055	0.4	5,645	0.2	0.0
	府 税 交 付 金	58,204,630	5.9	53,982,577	5.5	4,222,052	7.8	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,196,342	0.1	8,914,010	0.9	△7,717,668	△86.6	△0.8
	地 方 交 付 税	84,677,050	8.6	73,789,369	7.5	10,887,681	14.8	1.1
	交通安全対策特別交付金	231,916	0.0	241,031	0.0	△9,115	△3.8	0.0
	寄 附 金	507,860	0.1	459,320	0.0	48,540	10.6	0.1
	繰 入 金	15,667,000	1.6	20,036,000	2.0	△4,369,000	△21.8	△0.4
	繰 越 金	2,450,006	0.3	2,108,295	0.2	341,711	16.2	0.1
	市 債	—	—	7,440,000	0.8	△7,440,000	皆減	△0.8
	内 訳 臨 時 財 政 対 策 債	—	—	7,440,000	0.8	△7,440,000	皆減	△0.8
特 定 財 源		472,284,008	48.2	485,325,623	49.5	△13,041,614	△2.7	△1.3
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	4,487,049	0.5	4,371,193	0.4	115,855	2.7	0.1
	使用料及び手数料	22,400,301	2.3	21,598,821	2.2	801,479	3.7	0.1
	国 庫 支 出 金	187,827,447	19.2	186,656,993	19.0	1,170,454	0.6	0.2
	府 支 出 金	50,613,141	5.2	46,879,715	4.8	3,733,426	8.0	0.4
	財 産 収 入	13,066,018	1.3	8,779,444	0.9	4,286,574	48.8	0.4
	寄 附 金	14,223,619	1.5	11,958,478	1.2	2,265,141	18.9	0.3
	繰 入 金	16,919,323	1.7	28,316,184	2.9	△11,396,860	△40.2	△1.2
	諸 収 入	133,026,106	13.6	141,885,792	14.5	△8,859,686	△6.2	△0.9
	市 債	29,721,000	3.0	34,879,000	3.6	△5,158,000	△14.8	△0.6
合 計		979,897,128	100.0	980,096,929	100.0	△199,801	△0.0	—
一 般 財 源 （ 繰 越 金 を 除 く ）		505,163,113	51.6	492,663,010	50.3	12,500,102	2.5	1.3

(図3) 一般財源及び特定財源の決算額推移



(図4) 一般財源及び特定財源の構成比推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は5億6,054万円で、このうち市税が1億9,556万円で前年度に比べ3,693万円（15.9％）減少している。市税を除く不納欠損額は3億6,498万円で前年度に比べ7,522万円（26.0％）増加している。

収入未済額は110億6,939万円で、このうち市税が24億5,239万円で前年度に比べて1億3,461万円（5.8％）増加している。市税を除く収入未済額は86億1,699万円で前年度に比べ3,928万円（0.5％）増加している。

市税等の徴収率の推移は、表11のとおりとなっている。

（表10）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円、％）

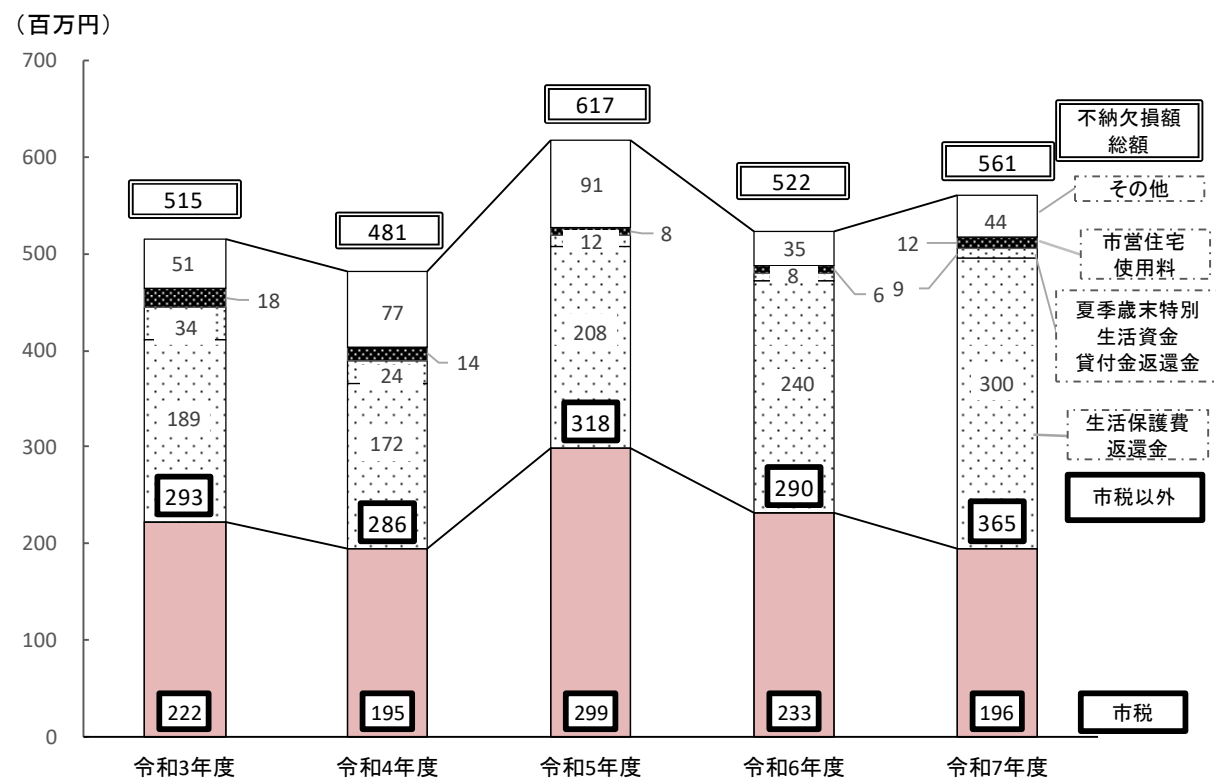
区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税	195,561	232,501	△36,939	△15.9
	市税以外	364,986	289,758	75,228	26.0
	（主な内訳）				
	生活保護費返還金	300,175	240,135	60,040	25.0
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	9,196	8,020	1,176	14.7
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	11,902	6,105	5,796	94.9
	合 計	560,548	522,259	38,288	7.3
収入未済額	市税	2,452,395	2,317,785	134,610	5.8
	市税以外	8,616,999	8,577,716	39,282	0.5
	（主な内訳）				
	生活保護費返還金	5,492,416	5,497,442	△5,025	△0.1
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	17,532	29,790	△12,257	△41.1
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	181,437	190,691	△9,254	△4.9
	保育所保育料	71,550	86,462	△14,911	△17.2
	合 計	11,069,394	10,895,501	173,893	1.6

（表11）徴収率の推移

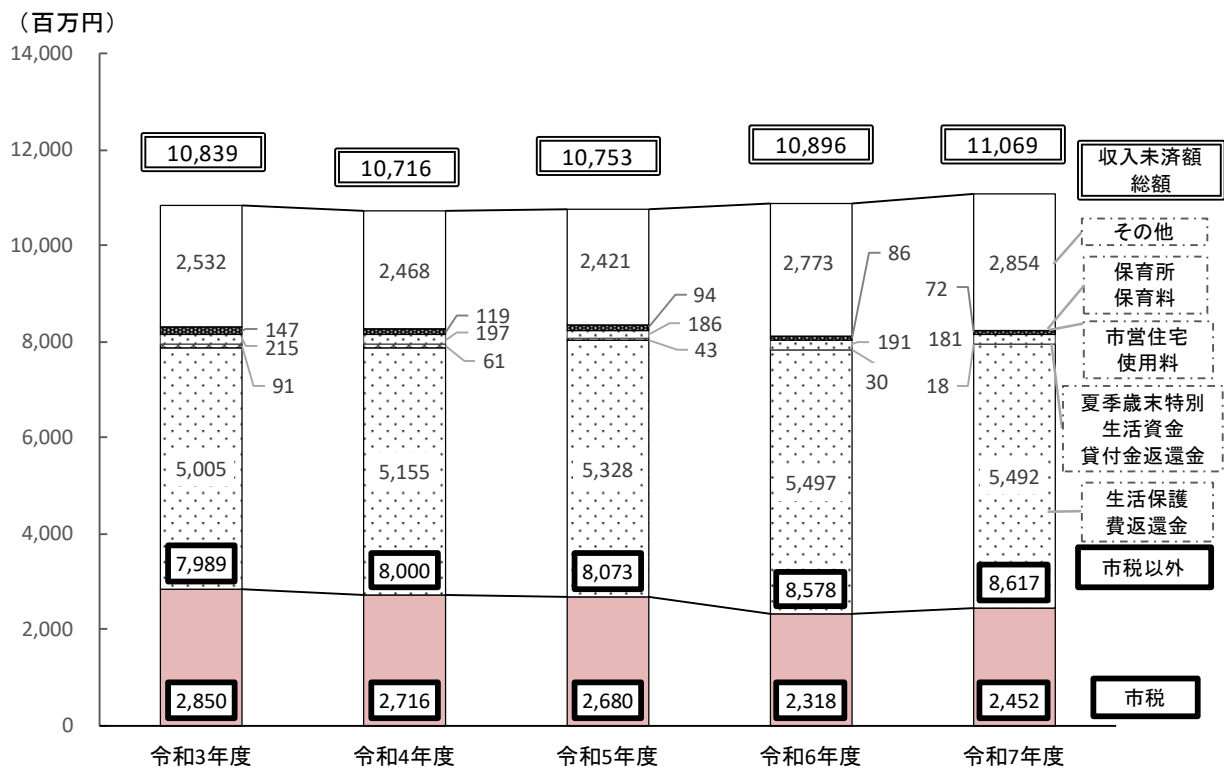
（単位：％）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 税 （滞納繰越分を含む）	99.0	99.1	99.1	99.2	99.2
市 営 住 宅 使 用 料	99.6	99.6	99.6	99.4	99.4
保 育 所 保 育 料	99.7	99.7	99.6	99.6	99.6

(図5) 不納欠損額の決算額推移



(図6) 収入未済額の決算額推移



イ 歳入款別予算執行状況

歳入款別決算額の対前年度比較は、表12のとおりである。

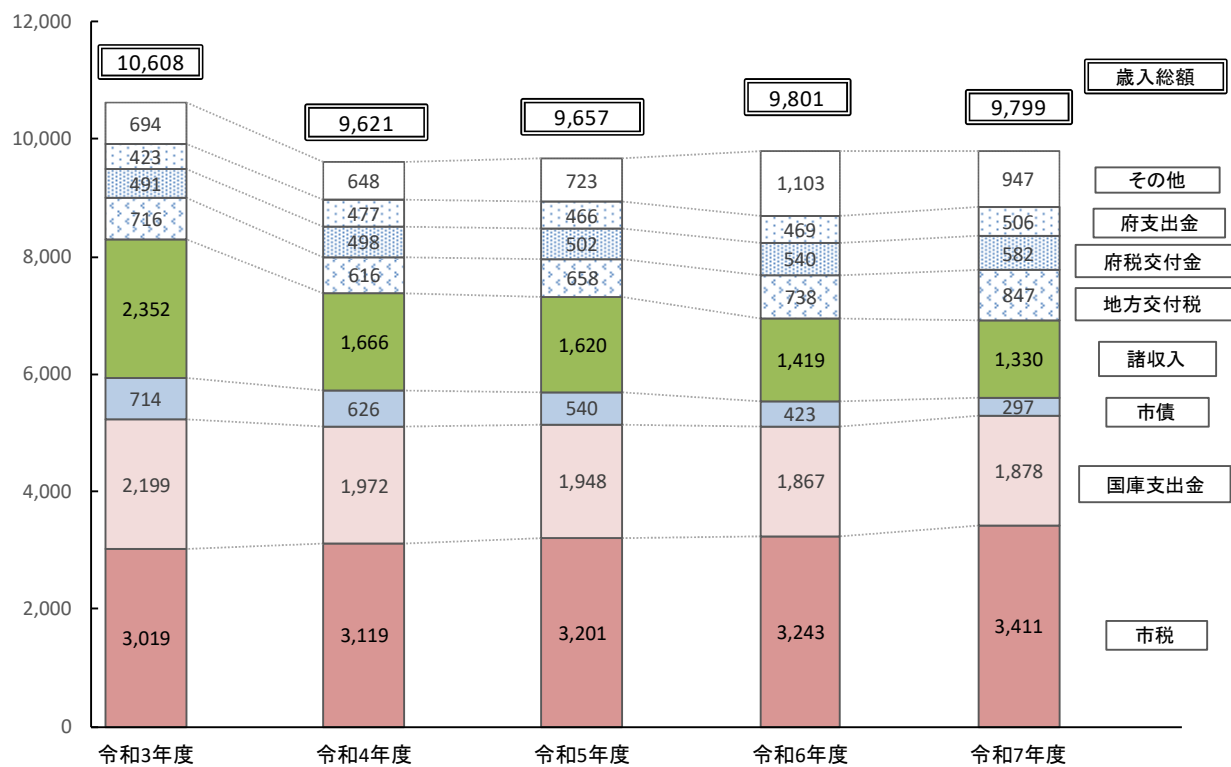
(表12) 歳入款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
市 税	338,086,000	341,133,614	3,047,614	324,261,647	16,871,966	5.2
地 方 譲 与 税	3,594,000	3,544,700	△49,300	3,539,055	5,645	0.2
府 税 交 付 金	55,430,000	58,204,630	2,774,630	53,982,577	4,222,052	7.8
地 方 特 例 交 付 金	1,187,000	1,196,342	9,342	8,914,010	△7,717,668	△86.6
地 方 交 付 税	84,184,000	84,677,050	493,050	73,789,369	10,887,681	14.8
交通安全対策特別交付金	300,000	231,916	△68,084	241,031	△9,115	△3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	4,538,001	4,487,049	△50,951	4,371,193	115,855	2.7
使用料及び手数料	23,301,091	22,400,301	△900,789	21,598,821	801,479	3.7
国 庫 支 出 金	209,696,405	187,827,447	△21,868,958	186,656,993	1,170,454	0.6
府 支 出 金	53,571,610	50,613,141	△2,958,468	46,879,715	3,733,426	8.0
財 産 収 入	13,667,164	13,066,018	△601,145	8,779,444	4,286,574	48.8
寄 附 金	15,318,805	14,731,479	△587,325	12,417,798	2,313,681	18.6
繰 入 金	35,209,369	32,586,323	△2,623,045	48,352,184	△15,765,860	△32.6
繰 越 金	2,450,007	2,450,006	△1	2,108,295	341,711	16.2
諸 収 入	137,300,334	133,026,106	△4,274,227	141,885,792	△8,859,686	△6.2
市 債	49,406,000	29,721,000	△19,685,000	42,319,000	△12,598,000	△29.8
合 計	1,027,239,788	979,897,128	△47,342,659	980,096,929	△199,801	△0.0

(図7) 歳入款別決算額の推移

(億円)



当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

(単位：千円、%)

項 別		令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
		予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
市 民 税		157,954,000	159,522,869	1,568,869	148,341,897	11,180,972	7.5
内 訳	市民税個人分	130,190,000	130,596,912	406,912	117,659,958	12,936,954	11.0
	市民税法人分	27,764,000	28,925,956	1,161,956	30,681,938	△1,755,981	△5.7
固 定 資 産 税		126,586,000	126,915,962	329,962	122,784,264	4,131,697	3.4
軽 自 動 車 税		2,242,000	2,242,530	530	2,200,273	42,256	1.9
市 た ば こ 税		9,070,000	9,234,599	164,599	9,349,882	△115,283	△1.2
入 湯 税		220,000	239,209	19,209	233,814	5,395	2.3
事 業 所 税		8,000,000	8,137,885	137,885	7,953,742	184,143	2.3
都 市 計 画 税		28,100,000	28,105,203	5,203	27,233,181	872,022	3.2
宿 泊 税		5,914,000	6,735,353	821,353	6,164,592	570,761	9.3
合 計		338,086,000	341,133,614	3,047,614	324,261,647	16,871,966	5.2

予算現額3,380億8,600万円に対して収入済額は3,411億3,361万円で、予算現額を30億4,761万円上回っており、過去最高の市税収入を更新した。

収入済額を前年度と比べると、168億7,196万円（5.2%）増加している。市民税は、給与所得及び譲渡所得等の伸びにより個人分が増加し、また、一部企業の業績の変動により法人分が減少している。一方、地価上昇に伴う負担調整措置等により固定資産税及び都市計画税が、また、宿泊者数の増加により宿泊税が、それぞれ増加している。

また、市税の不納欠損額は1億9,556万円で前年度に比べ3,693万円（15.9%）減少し、収入未済額は24億5,239万円で前年度に比べ1億3,461万円（5.8%）増加している。

(表13) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（再掲）

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	195,561	232,501	△36,939	△15.9
収 入 未 済 額	2,452,395	2,317,785	134,610	5.8

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は171億5,215万円増加し3,402億388万円となり、滞納繰越分は2億8,018万円減少し9億2,972万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が0.1ポイント下降し99.6%となり、滞納繰越分が5.1ポイント下降し40.5%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は99.2%となり、過去最高を更新した前年度と同率となった。

最近5か年では、表15のとおり調定額、収入済額及び徴収率の全てにおいて、上昇を続けている。

(表14) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	341,415,916	324,097,941	17,317,975
	収 入 済 額	340,203,886	323,051,731	17,152,155
	徴 収 率	99.6	99.7	△0.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,296,209	2,651,013	△354,803
	収 入 済 額	929,727	1,209,916	△280,188
	徴 収 率	40.5	45.6	△5.1
合 計	調 定 額	343,712,126	326,748,954	16,963,171
	収 入 済 額	341,133,614	324,261,647	16,871,966
	徴 収 率	99.2	99.2	—

(表15) 市税収入及び徴収率の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	304,964,525	314,706,470	322,995,067	326,748,954	343,712,126
収 入 済 額	301,943,410	311,852,054	320,060,231	324,261,647	341,133,614
徴 収 率	99.0	99.1	99.1	99.2	99.2

(イ) 地方譲与税

(単位：千円、％)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,267,000	1,236,571	△30,429	1,302,693	△66,122	△5.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,901,000	1,896,120	△4,880	1,840,478	55,642	3.0
石 油 ガ ス 譲 与 税	46,000	46,600	600	49,111	△2,511	△5.1
森 林 環 境 譲 与 税	380,000	365,409	△14,591	346,773	18,636	5.4
合 計	3,594,000	3,544,700	△49,300	3,539,055	5,645	0.2

予算現額35億9,400万円に対して収入済額は35億4,470万円で、予算現額を4,930万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、564万円（0.2％）増加している。これは、自動車重量譲与税が増加したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円、％)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
利 子 割 交 付 金	176,000	516,661	340,661	132,097	384,564	291.1
配 当 割 交 付 金	2,378,000	2,901,964	523,964	2,842,338	59,626	2.1
株式等譲渡所得割交付金	3,552,000	4,300,001	748,001	3,536,985	763,016	21.6
ゴルフ場利用税交付金	31,000	31,545	545	32,383	△837	△2.6
軽油引取税交付金	3,920,000	3,946,588	26,588	3,912,656	33,932	0.9
法人事業税交付金	4,355,000	4,647,088	292,088	4,635,101	11,987	0.3
地方消費税交付金	39,760,000	40,623,916	863,916	37,617,794	3,006,122	8.0
分離課税所得割交付金	298,000	372,011	74,011	338,601	33,410	9.9
環境性能割交付金	960,000	864,856	△95,143	934,622	△69,766	△7.5
合 計	55,430,000	58,204,630	2,774,630	53,982,577	4,222,052	7.8

予算現額554億3,000万円に対して収入済額は582億463万円で、予算現額を27億7,463万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、42億2,205万円（7.8％）増加している。これは、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金が増加したことなどによるものである。

(エ) 地方特例交付金

(単位：千円、％)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
地 方 特 例 交 付 金	1,154,000	1,167,450	13,450	8,839,848	△7,672,398	△86.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填 特 別 交 付 金	33,000	28,892	△4,108	74,162	△45,270	△61.0
合 計	1,187,000	1,196,342	9,342	8,914,010	△7,717,668	△86.6

予算現額11億8,700万円に対して収入済額は11億9,634万円で、予算現額を934万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、77億1,766万円（86.6％）減少している。これは、令和6年度の定額減税による個人住民税の減収補填の終了等による減額があり、地方特例交付金が減少したことによるものである。

(才) 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
地 方 交 付 税	84,184,000	84,677,050	493,050	73,789,369	10,887,681	14.8

予算現額841億8,400万円に対して収入済額は846億7,705万円で、予算現額を4億9,305万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、108億8,768万円（14.8%）増加している。

最近5か年の地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）の推移は表16のとおりであり、臨時財政対策債の減少に伴い普通交付税が増加傾向にある。当年度の地方交付税等収入は846億7,705万円で、臨時財政対策債の廃止に伴い地方交付税が増加したことから、前年度に比べ34億4,768万円（4.2%）増加している。

(表16) 地方交付税等収入の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地 方 交 付 税		71,581,967	61,561,613	65,767,946	73,789,369	84,677,050
内 訳	普 通 交 付 税	69,365,431	59,225,851	63,366,178	71,370,588	82,185,270
	特 別 交 付 税	2,216,536	2,335,762	2,401,768	2,418,781	2,491,780
臨 時 財 政 対 策 債		34,112,000	23,606,000	15,667,000	7,440,000	—
地 方 交 付 税 等 収 入		105,693,967	85,167,613	81,434,946	81,229,369	84,677,050
対 前 年 度 増 △ 減 額		19,790,774	△ 20,526,354	△ 3,732,667	△ 205,577	3,447,681

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	300,000	231,916	△68,084	241,031	△9,115	△3.8

予算現額3億円に対して収入済額は2億3,191万円で、予算現額を6,808万円下回っている。収入済額を前年度と比べると、911万円（3.8%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
負 担 金	4,538,001	4,487,049	△50,951	4,371,193	115,855	2.7

予算現額 45 億 3,800 万円に対して収入済額は 44 億 8,704 万円で、予算現額を 5,095 万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、京都府南部消防指令センター整備費負担金の増加などにより 1 億 1,585 万円（2.7%）増加している。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
使 用 料	16,951,674	16,692,003	△259,670	16,634,609	57,394	0.3
手 数 料	6,349,417	5,708,297	△641,119	4,964,211	744,085	15.0
合 計	23,301,091	22,400,301	△900,789	21,598,821	801,479	3.7

予算現額233億109万円に対して収入済額は224億30万円で、予算現額を9億78万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、8億147万円（3.7%）増加している。これは、主にゴミ搬入手数料の増加により手数料が増加したことによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
国 庫 負 担 金	163,931,392	156,361,364	△7,570,027	145,765,045	10,596,318	7.3
国 庫 補 助 金	45,104,904	30,737,367	△14,367,537	40,289,040	△9,551,673	△23.7
国 庫 委 託 金	660,109	728,716	68,607	602,906	125,809	20.9
合 計	209,696,405	187,827,447	△21,868,958	186,656,993	1,170,454	0.6

予算現額2,096億9,640万円に対して収入済額は1,878億2,744万円で、予算現額を218億6,895万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、11億7,045万円（0.6%）増加している。これは、主にくらし応援給付金支給事業に要する費用が減少したことなどに伴い、国庫補助金が減少した一方、介護給付費・訓練等給付費支給事業に要する費用が増加したことなどに伴い、国庫負担金が増加したことによるものである。

(コ) 府支出金

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
府 負 担 金	39,409,026	37,139,919	△2,269,106	35,327,888	1,812,030	5.1
府 補 助 金	9,724,143	8,869,098	△855,045	8,512,451	356,646	4.2
府 委 託 金	4,438,441	4,604,124	165,683	3,039,375	1,564,749	51.5
合 計	53,571,610	50,613,141	△2,958,468	46,879,715	3,733,426	8.0

予算現額535億7,161万円に対して収入済額は506億1,314万円で、予算現額を29億5,846万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、37億3,342万円（8.0%）増加している。これは、介護給付費・訓練等給付費支給事業に要する費用の増加などにより府負担金が増加したことなどによるものである。

(サ) 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
財 産 運 用 収 入	4,193,979	3,837,752	△356,226	3,001,498	836,253	27.9
財 産 売 払 収 入	9,473,185	9,228,266	△244,918	5,777,945	3,450,320	59.7
合 計	13,667,164	13,066,018	△601,145	8,779,444	4,286,574	48.8

予算現額136億6,716万円に対して収入済額は130億6,601万円で、予算現額を6億114万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、42億8,657万円（48.8%）増加している。これは、主に不動産売払収入の増加に伴い財産売払収入が増加したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
寄 附 金	15,318,805	14,731,479	△587,325	12,417,798	2,313,681	18.6

予算現額153億1,880万円に対して収入済額は147億3,147万円で、予算現額を5億8,732万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、23億1,368万円（18.6%）増加している。これは、ふるさと納税寄付金が増加したことなどによるものである。

なお、ふるさと納税寄付金の受入額は前年度の114億9,967万円を上回り、過去最高の132億5,840万円となっている。

(入) 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
特 別 会 計 繰 入 金	1,493,786	1,410,131	△83,654	1,127,186	282,944	25.1
基 金 繰 入 金	33,715,583	31,176,192	△2,539,390	47,224,997	△16,048,805	△34.0
合 計	35,209,369	32,586,323	△2,623,045	48,352,184	△15,765,860	△32.6

予算現額352億936万円に対して収入済額は325億8,632万円で、予算現額を26億2,304万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、157億6,586万円（32.6%）減少している。これは基金繰入金のうち、市庁舎整備基金の廃止により一般会計への繰入金が皆減したことなどによるものである。

(表17) 基金繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
市 庁 舎 整 備 基 金 繰 入 金	—	12,492,344	△12,492,344	皆減
公 共 施 設 等 整 備 管 理 基 金 繰 入 金	62,467	486,538	△424,070	△87.2
新 住 宅 市 街 地 開 発 事 業 基 金 繰 入 金	98,192	395,335	△297,142	△75.2
市 営 住 宅 基 金 繰 入 金	905,248	1,130,777	△225,529	△19.9
公 債 償 還 基 金 繰 入 金	2,426,606	491,602	1,935,003	393.6
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	15,667,000	20,036,000	△4,369,000	△21.8
そ の 他 基 金 繰 入 金	12,016,676	12,192,399	△175,722	△1.4
合 計	31,176,192	47,224,997	△16,048,805	△34.0

(㉔) 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
繰 越 金	2,450,007	2,450,006	△1	2,108,295	341,711	16.2

収入済額は24億5,000万円で、予算現額どおりの収入となっている。

収入済額を前年度と比べると、3億4,171万円（16.2%）増加している。

(㉕) 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	156,528	149,146	△7,381	179,706	△30,559	△17.0
市 預 金 利 子	51,000	171,106	120,106	36,000	135,106	375.3
貸 付 金 元 利 収 入	6,189,436	6,116,690	△72,745	2,212,721	3,903,968	176.4
預 託 金 元 利 収 入	116,110,223	112,222,634	△3,887,589	126,609,434	△14,386,800	△11.4
受 託 事 業 収 入	392,272	270,169	△122,102	231,271	38,898	16.8
収 益 事 業 収 入	3,500,000	2,604,680	△895,319	2,542,234	62,445	2.5
雑 入	10,900,875	11,491,679	590,804	10,074,424	1,417,255	14.1
合 計	137,300,334	133,026,106	△4,274,227	141,885,792	△8,859,686	△6.2

予算現額1,373億33万円に対して収入済額は1,330億2,610万円で、予算現額を42億7,422万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、88億5,968万円（6.2%）減少している。これは、主に貸付金元利収入において京都市立病院機構貸付金元利収入が増加した一方、預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が減少したことなどによるものである。

(㌘) 市債

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度			令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
市 債	49,406,000	29,721,000	△19,685,000	42,319,000	△12,598,000	△29.8

予算現額494億600万円に対して収入済額は297億2,100万円で、予算現額を196億8,500万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、125億9,800万円（29.8%）減少している。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は皆減している。

(表18) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
市 債	29,721,000	42,319,000	△12,598,000	△29.8
(臨時財政対策債を除く)	(29,721,000)	(34,879,000)	(△5,158,000)	(△14.8)
うち臨時財政対策債	—	7,440,000	△7,440,000	皆減

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は9,637億5,025万円で前年度に比べ80億6,547万円（0.8％）減少し、執行率は93.8％で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

また、翌年度繰越額は269億8,500万円で前年度に比べ100億1,821万円（59.0％）増加している。事故繰越しはなく、全額が繰越明許費であり、前年度に比べ100億5,330万円増加している。

不用額は365億452万円で前年度に比べ156億5,783万円（30.0％）減少している。

（表19）一般会計歳出決算額の対前年度比較

（単位：千円、％、ポイント）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増△減
予 算	現 額	1,027,239,788	1,040,944,887	△13,705,099
決 算	額	963,750,259	971,815,732	△8,065,472
執 行	率	93.8	93.4	0.4

（表20）翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	26,985,000	16,931,700	10,053,300	59.4
	事故繰越し	—	35,088	△35,088	皆減
	合 計	26,985,000	16,966,788	10,018,212	59.0
不 用 額		36,504,528	52,162,367	△15,657,838	△30.0

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、義務的経費において、給与費は給与改定などにより0.9%増加し、扶助費は児童手当制度の拡充などにより2.5%増加し、公債費は元金償還が増加したことなどにより1.8%増加し、全体では1.9%増加し、構成比は1.4ポイント上昇して54.1%となっている。

投資的経費は、市庁舎整備事業に要する費用が減少したことなどにより9.3%減少し、構成比は0.6ポイント下降して6.6%となっている。

物件費その他は、中小企業金融対策預託金が減少したことなどにより5.2%減少し、構成比は1.2ポイント下降して26.6%となっている。

積立金は、財政調整基金への積立金が減少したことなどにより1.9%減少し、構成比は0.1ポイント下降して4.1%となっている。

繰出金は、高速鉄道事業特別会計への繰出しが増加したことなどにより4.7%増加し、構成比は0.5ポイント上昇して8.6%となっている。

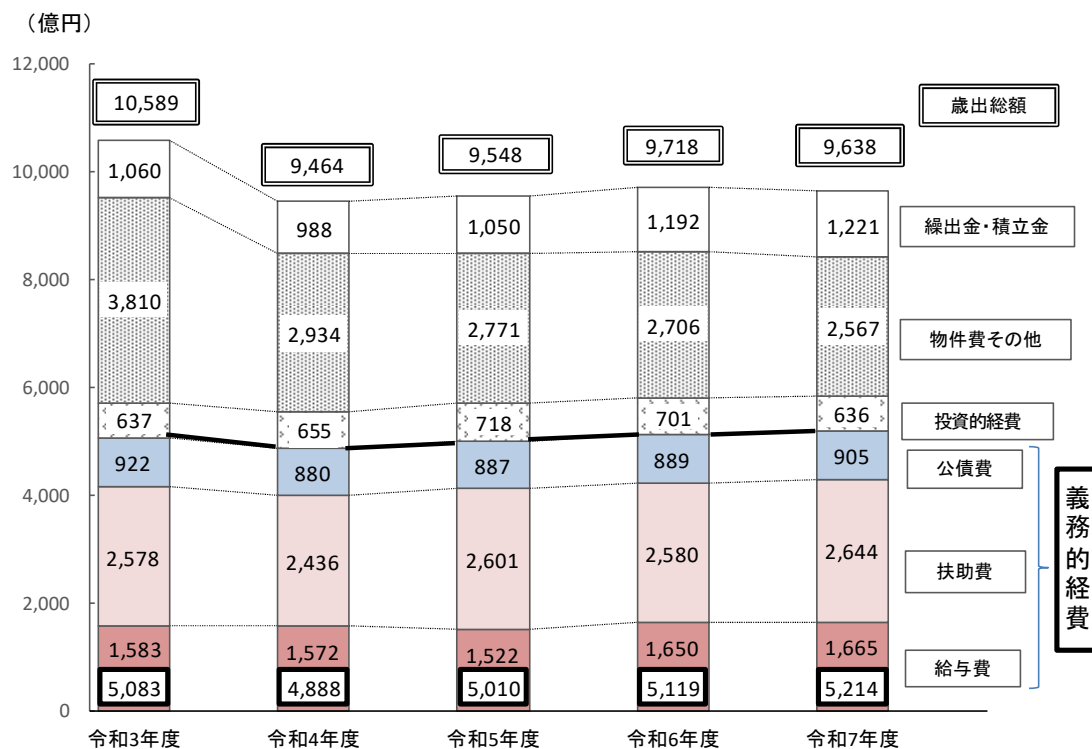
なお、給与費、扶助費及び物件費その他の合計である消費的経費は、0.9%減少し、構成比は0.1ポイント下降して71.3%となっている。

(表21) 性質別決算額の対前年度比較

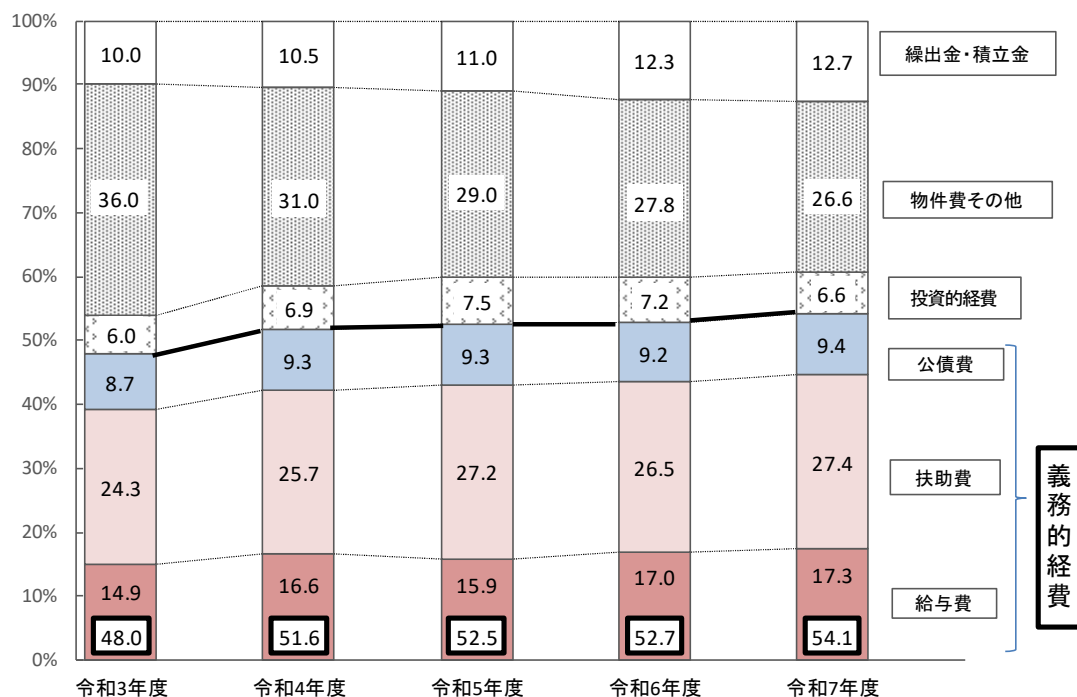
(単位：千円（千円未満四捨五入）、%、ポイント)

区 分		令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
義務的経費		521,371,949	54.1	511,884,837	52.7	9,487,112	1.9	1.4
内 訳	給 与 費	166,458,218	17.3	164,971,232	17.0	1,486,986	0.9	0.3
	(うち退職手当)	(5,418,351)	(0.6)	(10,664,344)	(1.1)	(△5,245,993)	(△49.2)	(△0.5)
	扶 助 費	264,373,438	27.4	257,970,350	26.5	6,403,088	2.5	0.9
	公 債 費	90,540,293	9.4	88,943,255	9.2	1,597,038	1.8	0.2
投資的経費		63,627,861	6.6	70,120,674	7.2	△6,492,813	△9.3	△0.6
内 訳	普通建設事業費（補助）	25,214,232	2.6	42,447,581	4.4	△17,233,349	△40.6	△1.8
	普通建設事業費（単独）	37,541,892	3.9	26,616,325	2.7	10,925,567	41.0	1.2
	災 害 復 旧 事 業 費	117,404	0.0	154,277	0.0	△36,873	△23.9	0.0
	国 直 轄 事 業 負 担 金	754,333	0.1	902,491	0.1	△148,158	△16.4	0.0
物件費その他		256,660,119	26.6	270,618,581	27.8	△13,958,462	△5.2	△1.2
積 立 金		39,638,168	4.1	40,418,879	4.2	△780,711	△1.9	△0.1
繰 出 金		82,452,163	8.6	78,772,762	8.1	3,679,401	4.7	0.5
合 計		963,750,259	100.0	971,815,732	100.0	△8,065,473	△0.8	—
消費的経費 (給与費、扶助費及び物件費その他の合計)		687,491,775	71.3	693,560,163	71.4	△6,068,388	△0.9	△0.1

(図8) 性質別決算額の推移



(図9) 性質別決算額の構成比推移



イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表22のとおりである。

(表22) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,054,000	2,007,042	—	46,957	97.7	△48,196	△2.3
総 務 費	76,017,400	72,281,766	207,800	3,527,833	95.1	△23,839,590	△24.8
文 化 市 民 費	32,508,188	25,448,764	4,807,300	2,252,123	78.3	867,960	3.5
保 健 福 祉 費	280,386,200	268,233,558	4,474,200	7,678,441	95.7	△5,357,608	△2.0
子 ども 若 者 は ぐ く み 費	136,619,000	130,891,477	239,500	5,488,022	95.8	14,059,381	12.0
環 境 費	26,529,400	24,837,571	625,500	1,066,328	93.6	2,594,584	11.7
産 業 観 光 費	131,168,300	125,008,038	885,100	5,275,161	95.3	△11,714,178	△8.6
計 画 費	31,122,600	27,353,725	1,769,000	1,999,874	87.9	11,675,275	74.5
土 木 費	41,567,200	30,002,913	8,393,500	3,170,786	72.2	2,466,794	9.0
消 防 費	27,266,000	26,581,229	6,700	678,070	97.5	5,336,830	25.1
教 育 費	119,491,500	110,612,275	5,555,400	3,323,824	92.6	△9,229,506	△7.7
災 害 対 策 費	1,429,000	117,403	—	1,311,596	8.2	△36,874	△23.9
公 債 費	91,469,000	91,262,270	—	206,729	99.8	1,760,398	2.0
諸 支 出 金	29,612,000	29,112,222	21,000	478,777	98.3	3,399,257	13.2
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,027,239,788	963,750,259	26,985,000	36,504,528	93.8	△8,065,472	△0.8

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円、％)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A		増△減額 $B - D$	増△減率 $(B - D) / D$
議 会 費	2,054,000	2,007,042	—	46,957	97.7	2,055,238	△48,196	△2.3

予算現額20億5,400万円に対して支出済額は20億704万円で、執行率は97.7%となっている。また、不用額は4,695万円である。支出済額は、前年度と比べて4,819万円（2.3%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、新庁舎整備事業に伴う議会棟移転に要する費用の減少などによるものである。

不用額の主なものは、議会運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

(イ) 第2款 総務費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A		増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
総 務 管 理 費	62,320,560	60,606,229	—	1,714,330	97.2	79,857,009	△19,250,780	△24.1
税 務 費	4,285,616	3,690,060	—	595,555	86.1	3,633,583	56,477	1.6
統 計 調 査 費	1,097,868	906,773	—	191,094	82.6	21,055	885,718	著増
財 産 費	485,655	427,702	—	57,952	88.1	298,501	129,200	43.3
選 挙 費	1,591,295	1,466,473	—	124,821	92.2	640,287	826,186	129.0
監 査 委 員 費	10,801	10,422	—	378	96.5	10,344	78	0.8
人 事 委 員 会 費	48,301	42,916	—	5,384	88.9	42,875	41	0.1
防 災 費	1,102,858	644,200	104,000	354,657	58.4	244,984	399,215	163.0
総務施設整備費	5,074,446	4,486,986	103,800	483,659	88.4	11,372,714	△6,885,728	△60.5
合 計	76,017,400	72,281,766	207,800	3,527,833	95.1	96,121,357	△23,839,590	△24.8

予算現額760億1,740万円に対して支出済額は722億8,176万円で、執行率は95.1%となっている。また、翌年度繰越額は2億780万円で、不用額は35億2,783万円である。支出済額は、前年度と比べて238億3,959万円（24.8%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、市庁舎整備基金運用金償還金の減少などにより総務管理費が、新庁舎整備事業に要する費用の減少などにより総務施設整備費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、防災費における災害用備蓄物資等整備事業費が、令和7年度2月補正予算で国庫支出金を活用して予算措置された後の事業着手となったこと、総務施設整備費における新庁舎整備事業で工事工程を見直したことなどのためである。

不用額の主なものは、総務管理費の17億1,433万円であり、財産運用収入やふるさと納税寄付金が見込みを下回ったことによる基金積立金の減少などによるものである。

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A		増△減額 $B - D$	増△減率 $(B - D) / D$
文化市民総務費	10,025,937	9,756,781	—	269,155	97.3	9,385,700	371,080	4.0
文 化 費	7,548,090	7,221,867	—	326,222	95.7	6,814,239	407,627	6.0
市 民 生 活 費	9,351,788	4,162,260	4,543,700	645,827	44.5	3,692,490	469,770	12.7
共同参画社会費	261,456	221,311	—	40,144	84.6	211,175	10,135	4.8
スポーツ振興費	863,476	764,377	—	99,098	88.5	783,879	△19,502	△2.5
文化市民施設 整備費	4,457,441	3,322,166	263,600	871,674	74.5	3,693,318	△371,151	△10.0
合 計	32,508,188	25,448,764	4,807,300	2,252,123	78.3	24,580,804	867,960	3.5

予算現額325億818万円に対して支出済額は254億4,876万円で、執行率は78.3%となっている。また、翌年度繰越額は48億730万円で、不用額は22億5,212万円である。支出済額は、前年度と比べて8億6,796万円（3.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業における補助金交付額の増加などにより文化費が、マイナンバーカード及び電子証明書の更新に伴う委託業務が増大したことなどにより市民生活費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市民生活費における市民生活応援デジタル地域ポイント給付事業について、令和7年度12月補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、戸籍への氏名振り仮名の記載のための委託業務に要する費用が見込みを下回ったことなどによる市民生活費6億4,582万円、史跡の公有化及び仮整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる文化市民施設整備費8億7,167万円である。

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
保健福祉総務費	48,127,365	44,722,659	1,685,700	1,719,005	92.9	60,803,792	△16,081,132	△26.4
生活保護費	74,836,320	71,707,806	2,335,000	793,513	95.8	71,052,487	655,318	0.9
障害者福祉費	83,125,713	81,049,888	280,800	1,795,024	97.5	75,157,133	5,892,755	7.8
老人福祉費	59,110,377	57,389,583	23,000	1,697,793	97.1	56,187,788	1,201,795	2.1
保健費	7,454,241	6,649,809	—	804,431	89.2	2,946,203	3,703,606	125.7
予防費	5,786,145	5,322,135	—	464,009	92.0	6,087,520	△765,384	△12.6
生活衛生費	955,677	793,408	79,000	83,268	83.0	708,413	84,994	12.0
保健福祉施設 整備費	990,362	598,267	70,700	321,394	60.4	647,827	△49,559	△7.7
合 計	280,386,200	268,233,558	4,474,200	7,678,441	95.7	273,591,166	△5,357,608	△2.0

予算現額2,803億8,620万円に対して支出済額は2,682億3,355万円で、執行率は95.7%となっている。また、翌年度繰越額は44億7,420万円で、不用額は76億7,844万円である。支出済額は、前年度と比べて53億5,760万円（2.0%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、介護給付費・訓練等給付費の増加などにより障害者福祉費が増加している一方、京都市くらし応援給付金の支給額の減少などにより保健福祉総務費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、生活保護費における最高裁判決を踏まえた生活保護費等の追加給付について、国の対応を踏まえて、令和7年度2月補正予算で予算計上したものの、事業実施が翌年度に及ぶことなどのためである。

不用額の主なものは、障害者福祉費の17億9,502万円であり、介護給付費・訓練等給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(オ) 第5款 子ども若者はぐくみ費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A		増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
子 ど も 若 者 はぐくみ総務費	10,248,176	9,893,253	—	354,922	96.5	9,186,980	706,272	7.7
子 ど も 若 者 はぐくみ事業費	126,031,319	120,740,450	234,500	5,056,368	95.8	107,310,792	13,429,657	12.5
子 ど も 若 者 はぐくみ施設 整備費	339,505	257,773	5,000	76,731	75.9	334,323	△76,549	△22.9
合 計	136,619,000	130,891,477	239,500	5,488,022	95.8	116,832,095	14,059,381	12.0

予算現額1,366億1,900万円に対して支出済額は1,308億9,147万円で、執行率は95.8%となっている。また、翌年度繰越額は2億3,950万円で、不用額は54億8,802万円である。支出済額は、前年度と比べて140億5,938万円（12.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、児童手当給付費の増加などにより子ども若者はぐくみ事業費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、子ども若者はぐくみ事業費における子育て応援手当支給事業で、申請時期に応じて支給の時期が翌年度となることなどのためである。

不用額の主なものは、子ども若者はぐくみ事業費の50億5,636万円であり、施設型給付費及び地域型保育給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(カ) 第6款 環境費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B +C)	執行率 B/A		増△減額 B－D	増△減率 (B－ D) / D
環 境 総 務 費	9,089,906	8,961,058	—	128,847	98.6	8,965,104	△4,045	△0.0
環 境 保 全 費	1,846,881	1,323,007	402,600	121,273	71.6	904,477	418,530	46.3
ご み 処 理 費	11,030,367	10,356,391	5,200	668,775	93.9	9,258,827	1,097,563	11.9
ふ ん 尿 処 理 費	543,682	470,991	—	72,690	86.6	454,886	16,105	3.5
機 材 管 理 費	245,369	241,657	—	3,711	98.5	225,535	16,121	7.1
環境施設整備費	3,773,195	3,484,464	217,700	71,030	92.3	2,434,155	1,050,308	43.1
合 計	26,529,400	24,837,571	625,500	1,066,328	93.6	22,242,987	2,594,584	11.7

予算現額265億2,940万円に対して支出済額は248億3,757万円で、執行率は93.6%となっている。また、翌年度繰越額は6億2,550万円で、不用額は10億6,632万円である。支出済額は、前年度と比べて25億9,458万円（11.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、東北部クリーンセンターの運転監視業務委託が開始されたことなどによりごみ処理費が、施設の保守管理に要する費用の増加などにより環境施設整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、環境保全費における中小事業者の省エネルギーノベーション支援事業で、申請時期に応じて交付の時期が翌年度となることなどのためである。

不用額の主なものはごみ処理費の6億6,877万円であり、クリーンセンターの運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

(※) 第7款 産業観光費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A		増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
産業観光総務費	5,269,471	4,734,629	—	534,841	89.9	4,405,707	328,921	7.5
商 工 振 興 費	3,864,888	2,918,452	446,800	499,635	75.5	1,895,754	1,022,697	53.9
中小企業対策費	116,652,659	112,405,121	390,000	3,857,537	96.4	126,772,505	△14,367,383	△11.3
技 術 振 興 費	963,877	963,877	—	—	100.0	937,341	26,536	2.8
観 光 費	1,097,386	1,085,938	—	11,447	99.0	800,683	285,255	35.6
農 業 費	878,135	721,375	27,000	129,759	82.1	467,495	253,880	54.3
林 業 費	812,439	692,238	11,300	108,900	85.2	457,825	234,413	51.2
産業観光施設 整備費	1,629,445	1,486,406	10,000	133,038	91.2	984,904	501,502	50.9
合 計	131,168,300	125,008,038	885,100	5,275,161	95.3	136,722,216	△11,714,178	△8.6

予算現額1,311億6,830万円に対して支出済額は1,250億803万円で、執行率は95.3%となっている。また、翌年度繰越額は8億8,510万円で、不用額は52億7,516万円である。支出済額は、前年度と比べて117億1,417万円（8.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、商工振興費におけるデジタル化推進プロジェクトで、申請時期に応じて支給の時期が翌年度となることなどのためである。

不用額の主なものは、中小企業対策費の38億5,753万円であり、中小企業金融対策預託金が見込みを下回ったことなどによるものである。

(ウ) 第8款 計画費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
計 画 総 務 費	13,176,688	12,445,198	3,000	728,489	94.4	4,866,843	7,578,355	155.7
都 市 計 画 費	3,111,360	2,394,989	617,000	99,370	77.0	1,007,635	1,387,354	137.7
風 致 美 観 費	639,513	565,808	32,100	41,604	88.5	480,748	85,059	17.7
建 築 指 導 費	704,502	593,539	71,200	39,762	84.2	453,683	139,855	30.8
住 宅 政 策 費	1,358,229	897,706	362,000	98,522	66.1	558,120	339,585	60.8
住 宅 管 理 費	4,791,163	4,382,641	—	408,521	91.5	4,099,000	283,641	6.9
住 環 境 整 備 費	7,341,145	6,073,841	683,700	583,603	82.7	4,212,418	1,861,422	44.2
合 計	31,122,600	27,353,725	1,769,000	1,999,874	87.9	15,678,450	11,675,275	74.5

予算現額311億2,260万円に対して支出済額は273億5,372万円で、執行率は87.9%となっている。また、翌年度繰越額は17億6,900万円で、不用額は19億9,987万円である。支出済額は、前年度と比べて116億7,527万円（74.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、基金積立金の増加などにより計画総務費が、市営住宅団地再生事業に要する費用の増加などにより住環境整備費がそれぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住環境整備費における市営住宅団地再生事業で工事工程を見直したことなどのためである。

不用額の主なものは計画総務費の7億2,848万円であり、基金積立金が見込みを下回ったことなどによるものである。

(ケ) 第9款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A		増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
土 木 総 務 費	6,980,217	6,713,152	—	267,064	96.2	6,192,814	520,337	8.4
駐 車 場 費	490,079	442,095	—	47,983	90.2	490,257	△48,162	△9.8
道路橋りょう費	9,344,517	7,261,586	1,472,800	610,130	77.7	6,422,111	839,474	13.1
道路特別整備費	8,659,994	4,999,134	2,905,900	754,959	57.7	4,772,025	227,108	4.8
河川排水路費	3,095,080	2,013,982	718,500	362,597	65.1	2,310,280	△296,297	△12.8
都市河川整備費	1,833,542	1,092,471	424,900	316,170	59.6	914,156	178,315	19.5
緑 化 推 進 費	5,052,755	3,909,011	776,200	367,543	77.4	3,211,751	697,259	21.7
街 路 費	434,778	211,408	167,200	56,169	48.6	327,320	△115,912	△35.4
重要幹線街路費	2,344,817	1,491,476	779,400	73,940	63.6	1,610,050	△118,574	△7.4
土地区画整理費	2,811,103	1,479,743	1,148,600	182,759	52.6	1,061,924	417,818	39.3
市街地再開発費	304,418	268,657	—	35,760	88.3	180,961	87,696	48.5
受 託 工 事 費	215,900	120,192	—	95,707	55.7	42,463	77,729	183.1
合 計	41,567,200	30,002,913	8,393,500	3,170,786	72.2	27,536,118	2,466,794	9.0

予算現額415億6,720万円に対して支出済額は300億291万円で、執行率は72.2%となっている。また、翌年度繰越額は83億9,350万円で、不用額は31億7,078万円である。支出済額は、前年度と比べて24億6,679万円（9.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、道路照明灯のLED化工事の推進などにより道路橋りょう費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路特別整備費における今熊野橋架替工事等で関係機関との調整等に日時を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、道路特別整備費の7億5,495万円であり、舗装道の補修等に要する費用で国庫支出金が減額されたことなどによるものである。

(2) 第10款 消防費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
消 防 総 務 費	16,781,000	16,552,032	—	228,967	98.6	16,303,639	248,392	1.5
消 防 費	3,649,600	3,369,353	—	280,246	92.3	2,740,323	629,030	23.0
消防施設整備費	6,835,400	6,659,843	6,700	168,856	97.4	2,200,435	4,459,407	202.7
合 計	27,266,000	26,581,229	6,700	678,070	97.5	21,244,399	5,336,830	25.1

予算現額272億6,600万円に対して支出済額は265億8,122万円で、執行率は97.5%となっている。また、不用額は6億7,807万円である。支出済額は、前年度と比べて53億3,683万円（25.1%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、京都府南部消防指令センターの整備などにより消防施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、消防施設整備費の西大路消防出張所建替整備において複数年契約に係る前払金の請求がなかったことによるものである。

不用額の主なものは、人件費が見込みを下回ったことなどによる消防総務費2億2,896万円、消防団員報酬が見込みを下回ったことなどによる消防費2億8,024万円である。

(サ) 第11款 教育費

(単位：千円、％)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A		増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
教 育 総 務 費	93,457,646	91,494,341	—	1,963,304	97.9	88,415,675	3,078,666	3.5
小 学 校 費	3,550,328	3,334,346	—	215,981	93.9	3,494,730	△160,383	△4.6
中 学 校 費	2,299,726	2,061,619	—	238,106	89.6	2,088,405	△26,785	△1.3
高 等 学 校 費	859,793	803,479	—	56,313	93.5	824,809	△21,330	△2.6
幼 稚 園 費	95,122	88,047	—	7,074	92.6	87,206	840	1.0
社 会 教 育 費	2,245,717	2,219,614	—	26,102	98.8	2,006,184	213,430	10.6
青 少 年 科 学 セ ン タ ー 費	162,027	155,071	—	6,955	95.7	162,180	△7,109	△4.4
学校施設整備費	16,821,141	10,455,754	5,555,400	809,986	62.2	22,762,589	△12,306,834	△54.1
合 計	119,491,500	110,612,275	5,555,400	3,323,824	92.6	119,841,782	△9,229,506	△7.7

予算現額1,194億9,150万円に対して支出済額は1,106億1,227万円で、執行率は92.6％となっている。また、翌年度繰越額は55億5,540万円で、不用額は33億2,382万円である。支出済額は、前年度と比べて92億2,950万円（7.7％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、給与改定及び学校給食用食材費高騰などにより教育総務費が増加した一方、統合校の整備に要する費用の減少などにより学校施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における学校施設環境改善に係る事業で、工事工程を見直したことなどのためである。

不用額の主なものは教育総務費の19億6,330万円であり、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(シ) 第12款 災害対策費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B / A		増△減額 $B - D$	増△減率 $(B - D) / D$
農林災害復旧費	113,000	87,345	—	25,654	77.3	47,320	40,025	84.6
土木災害復旧費	1,316,000	30,058	—	1,285,941	2.3	106,957	△76,899	△71.9
合 計	1,429,000	117,403	—	1,311,596	8.2	154,277	△36,874	△23.9

予算現額14億2,900万円に対して支出済額は1億1,740万円で、執行率は8.2%となっている。また、不用額は13億1,159万円である。支出済額は、前年度と比べて3,687万円（23.9%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、災害復旧に要する費用の減少により土木災害復旧費が減少している。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の12億8,594万円であり、近年の災害の多発・激甚化の傾向を踏まえて予算を確保したものの、災害復旧に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

(入) 第13款 公債費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
公 債 費	91,469,000	91,262,270	—	206,729	99.8	89,501,872	1,760,398	2.0

予算現額914億6,900万円に対して支出済額は912億6,227万円で、執行率は99.8%となっている。また、不用額は2億672万円である。支出済額は、前年度と比べて17億6,039万円（2.0%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、元金償還の増加などによるものである。

不用額の主なものは、利子や事務費である。

(セ) 第14款 諸支出金

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 支出済額 D	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
公 営 企 業 費	29,142,000	28,659,390	21,000	461,609	98.3	25,700,033	2,959,356	11.5
土 地 取 得 費	470,000	452,832	—	17,167	96.3	12,931	439,900	著増
合 計	29,612,000	29,112,222	21,000	478,777	98.3	25,712,964	3,399,257	13.2

予算現額296億1,200万円に対して支出済額は291億1,222万円で、執行率は98.3%となっている。また、翌年度繰越額は2,100万円で、不用額は4億7,877万円である。支出済額は、前年度と比べて33億9,925万円（13.2%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、高速鉄道事業特別会計への繰出金が増加したことなどにより公営企業費が、土地取得特別会計への繰出金が増加したことにより土地取得費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、公営企業費の高速鉄道事業特別会計繰出金において、対象となる浸水対策事業の事業費が令和7年度2月補正で国庫支出金を活用して予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは、公営企業費における公共下水道事業特別会計等への繰出金4億6,160万円である。

(7) 第15款 予備費

(単位：千円、%)

項 別	令和7年度					令和6年度 充用額 D	対前年度 増△減額 C－D
	当初予算額 A	補正予算額 B	予備費 充用額 C	予算現額 A＋B－C	不用額		
予 備 費	500,000	—	500,000	—	—	287,000	213,000

当初予算額5億円から、全額を充用した。

充用額5億円は、全てが衆議院議員総選挙等執行費（総務費）に係るものである。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出額の合計は、824億5,216万円で前年度に比べ36億7,940万円（4.7％）増加している。このうち、特別会計への繰出額は、495億6,492万円で前年度に比べ8億932万円（1.7％）増加している。また、公営企業特別会計への繰出額は、328億8,724万円で前年度に比べ28億7,007万円（9.6％）増加している。

（表23）一般会計から他会計への繰出し

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
特 別 会 計		49,564,922	48,755,593	809,328	1.7
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	14,308	12,801	1,506	11.8
	国民健康保険事業	16,216,325	16,744,455	△528,129	△3.2
	介護保険事業	25,265,609	24,601,764	663,845	2.7
	後期高齢者医療	5,565,444	5,493,386	72,058	1.3
	中央卸売市場第一市場	1,250,000	1,207,000	43,000	3.6
	中央卸売市場第二市場・と畜場	800,401	683,254	117,147	17.1
	土地取得	452,832	12,931	439,900	著増
公 営 企 業 特 別 会 計		32,887,241	30,017,168	2,870,072	9.6
内 訳	水道事業	2,309,957	1,231,105	1,078,852	87.6
	公共下水道事業	19,168,332	19,103,839	64,492	0.3
	自動車運送事業	4,337,787	4,039,621	298,165	7.4
	高速鉄道事業	7,071,163	5,642,602	1,428,561	25.3
合 計		82,452,163	78,772,762	3,679,400	4.7

(3) その他の特記すべき状況

ア 「新京都戦略」策定までの経過

令和3年8月に、公債償還基金の枯渇を回避し、基金の計画外の取崩しからの脱却の道筋を示すために「行財政改革計画2021-2025」（以下「改革計画」という。）を策定し、行財政改革に取り組んできた。

令和6年9月に改革計画の総括を行い、この間の取組の実施状況の評価及び今後の方向性の検討を行った。行財政改革と都市の成長戦略を一体的に推進した結果、財政状況について一定の改善が図られ、計画に掲げた目標を概ね達成した一方で、人口減少や物価高騰など、計画策定時から外部環境が大きく変化しているため、新たな計画「新京都戦略」を策定することとした。

イ 「新京都戦略」の策定

令和7年3月に、改革計画（終期：令和7年度末）を前倒しで改定し、令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すものとして、「新京都戦略」を策定した。新京都戦略では、「政策」「しごとの仕方改革」「持続可能な行財政運営の確立」を一体的に進めることとし、とりわけ、「突き抜ける世界都市京都」の実現に向けた先導的な取組を「リーディング・プロジェクト」に位置付けて強力に推進することとした。

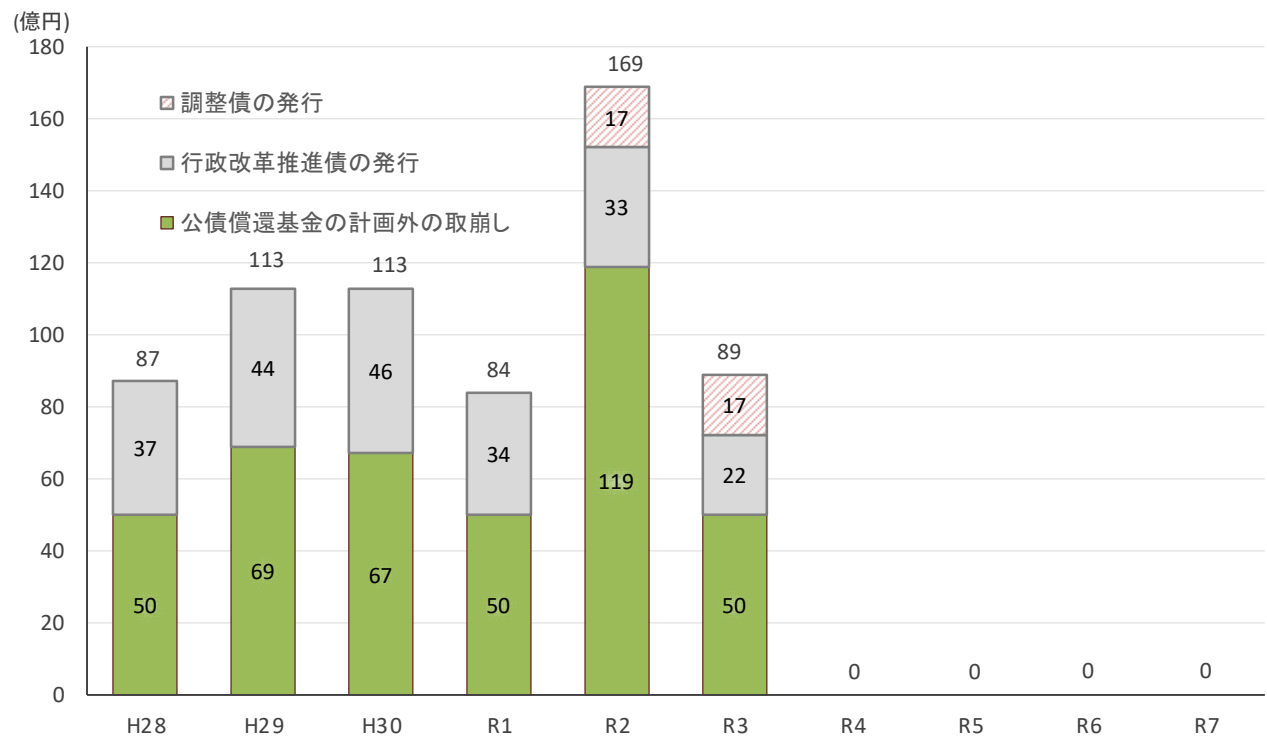
ウ 「新京都戦略」の改定

令和7年12月に、2050年の未来を見据えたまちの基軸・羅針盤となる「京都基本構想」を策定したことを受け、令和8年3月に、構想で描くまちの実現に向けて、新京都戦略を改定した。

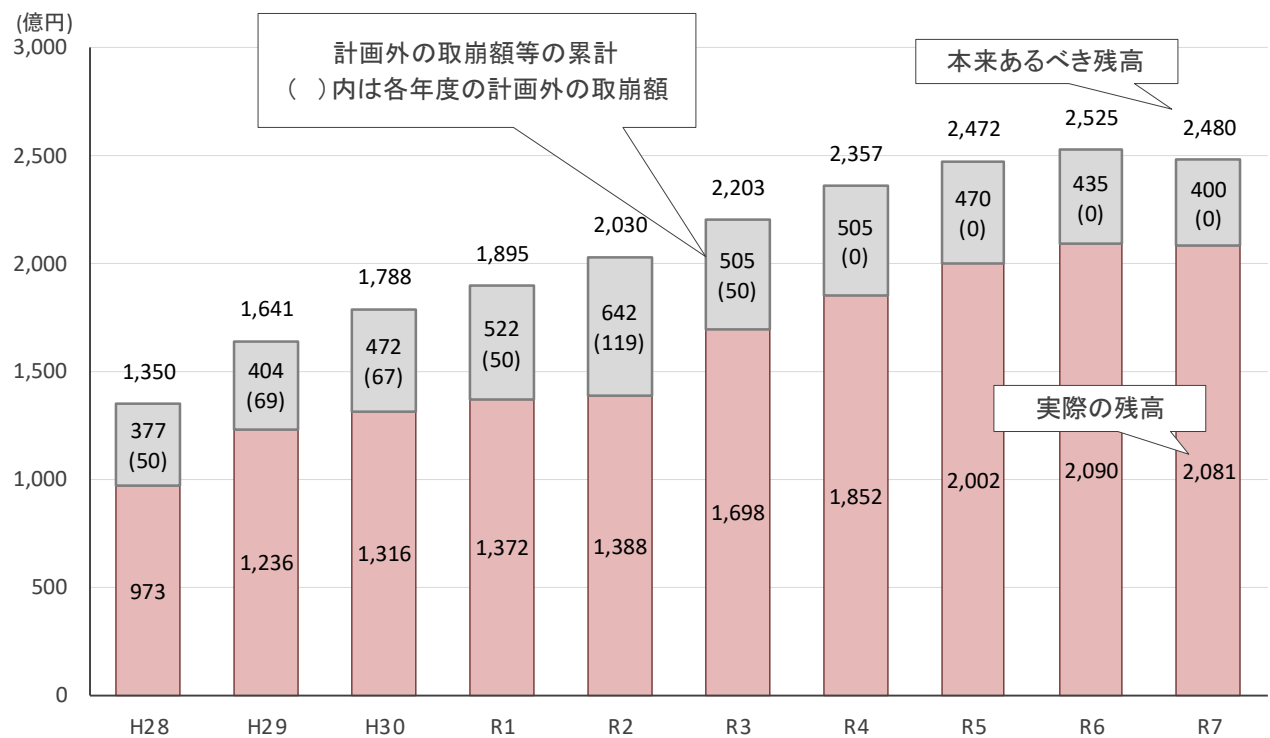
改定に当たっては、「市民生活第一の徹底」を基本姿勢に、市域に広がる豊かな自然の恵みにより育まれ、人々が紡いできた「京都の本質的な価値・魅力」を未来に継承、さらに高める視点を特に重視し、計画期間の先も見据え政策等を磨き上げた。戦略に掲げた取組を推進し、京都に住み、学び、働く価値・値打ちをさらに高め、市民の暮らしや生業を支え、市民の豊かさの実感に繋げていくこととしている。

なお、財政運営目標は、令和7年3月の策定時と同じく、「特別の財源対策を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営」及び「過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）について、年35億円を目安とし、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期に返済」の二つの目標を設定し、持続可能な行財政運営の確立に取り組むこととしている。

(図10) 特別の財源対策の推移



(図11) 公債償還基金残高の推移



注 平成17年度～20年度に、特別の財源対策として一般会計に計288億円の貸付けを行っており、令和3年度に187億円、5年度に35億円、6年度に35億円、7年度に35億円が返済されている。

(4) 意見

令和7年度は、給与所得や土地・株式等の譲渡所得の伸び、定額減税の終了等による市民税の増加、地価上昇に伴う負担調整措置等による固定資産税の増加に伴い市税収入が過去最高を更新するとともに、個人版ふるさと納税の寄付受入額が過去最高となった。さらに、物価高騰を背景とする消費増に伴う地方消費税交付金の増加もあり、4年連続で公債償還基金の計画外の取崩し等の特別の財源対策を講じず、91億円の黒字決算となった。

本市では、令和7年12月に、2050年の未来を見据えたまちの基軸・羅針盤となる「京都基本構想」を策定したことを受け、構想で描くまちの実現に向けて、具体的な政策、しごとの仕方改革、財政・組織体制の方針を示す、分野横断のアクションプランである新京都戦略を令和8年3月に改定した。

令和7年度は、新京都戦略に基づき、急激な物価高騰が続く中、子育て世帯への給付をはじめ、社会福祉施設や子育て施設への運営支援及び中小企業等の生産性向上や担い手確保の支援など、市民生活を守り、事業者を下支えする取組を進めた。また、過去負債の返済（令和7年度計画35億円）を着実に実行するなど、特別の財源対策を講じない安定した財政運営を行った。

しかしながら、これまでの厳しい財政状況下で、緊急性の低い改修等を先送りするなど施設等の計画的な改修が十分に実施できておらず、今後、老朽化対策経費が増大・集中する見込みであることに加え、人口減少社会、少子高齢化の進展により、税収等の歳入の増加より歳出の増加が上回ることが懸念されるなど、本市を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いており、引き続き緊張感を持った財政運営が必要である。

については、今後も安定的な財政運営が行えるよう、国に対して地方財政制度の改革などを強く要望し続けるとともに、京都のまちの魅力や市民生活の豊かさの更なる向上を図り、担税力を強化し、安定した歳入確保に取り組まれない。

また、新京都戦略改定版を踏まえ、市民参加・協働の下、京都の目指すまちの姿を共有し、財政状況の見える化を図り、より分かりやすく発信するため、アウトリーチ型広報を積極的に展開しつつ、実効性のある点検やDXの推進などに取り組み、将来世代に過度の負担を先送りすることのないよう中長期を見据えて適切にコントロールするとともに、早期に持続可能な財政基盤を確立するよう努められたい。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表24のとおりである。

(表24) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	485,051	578,876	△93,824	—	△93,824	△318,734
国民健康保険事業	139,938,667	138,962,618	976,049	—	976,049	△1,031,264
介護保険事業	168,140,962	164,451,017	3,689,944	—	3,689,944	814,430
後期高齢者医療	29,856,510	28,823,372	1,033,137	—	1,033,137	53,458
中央卸売市場 第一市場	9,872,087	8,810,737	1,061,350	—	1,061,350	24,749
中央卸売市場 第二市場・と畜場	1,280,263	1,277,973	2,290	—	2,290	△94
土地区画整理事業	2,638,215	2,058,339	579,875	117,200	462,675	△452,387
土地取得	2,739,115	2,737,509	1,605	1,605	—	—
市公債	290,966,464	290,966,464	—	—	—	—
市立病院機構 病院事業債	3,297,362	3,297,362	—	—	—	—
合 計	649,214,700	641,964,272	7,250,427	118,805	7,131,622	△909,843

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	485,051	956,518	△471,466	△49.3
歳 出 決 算 額 B	578,876	731,608	△152,731	△20.9
歳入歳出差引額 C = A - B	△93,824	224,910	△318,734	△141.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	△93,824	224,910	△318,734	△141.7
単 年 度 収 支	△318,734	△437,270	118,535	27.1

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は4億8,505万円、歳出決算額は5億7,887万円となっている。実質収支は、9,382万円の赤字であり、前年度に比べ3億1,873万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億1,853万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
繰 入 金	20,501	14,308	△6,192	12,801	1,506	11.8
繰 越 金	489,053	224,910	△264,142	662,180	△437,270	△66.0
諸 収 入	221,446	245,833	24,387	281,535	△35,702	△12.7
合 計	731,000	485,051	△245,948	956,518	△471,466	△49.3

予算現額7億3,100万円に対して収入済額は4億8,505万円となっており、収入の主なものは繰越金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は、予算現額を2億4,594万円下回っている。これは、繰越金が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、4億7,146万円（49.3%）減少している。これは、繰越金が減少したことなどによるものである。

なお、貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における、不納欠損額及び収入未済額は、表25のとおりとなっている。

(表25) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	676	8,525	△7,848	△92.1
収 入 未 済 額	967,016	991,275	△24,258	△2.4

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A	支出済額 D	増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	404,939	252,815	—	152,123	62.4	299,561	△46,746	△15.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	404,939	252,815	—	152,123	62.4	299,561	△46,746	△15.6
公 債 費	326,061	326,060	—	0	100.0	432,046	△105,985	△24.5
公 債 費	326,061	326,060	—	0	100.0	432,046	△105,985	△24.5
合 計	731,000	578,876	—	152,123	79.2	731,608	△152,731	△20.9

予算現額7億3,100万円に対して支出済額は5億7,887万円で、執行率は79.2%となっている。また、不用額は1億5,212万円である。支出済額は、前年度と比べて1億5,273万円（20.9%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計への繰出金及び国への償還額の算定に係る根拠となる剰余金が減少したことにより、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が4,674万円、公債費が1億598万円、それぞれ減少している。

不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の1億5,212万円であり、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表26のとおりとなっている。令和2年4月に国において高等教育の修学支援新制度が開始されて以降、貸付の大部分を占める母子福祉資金では、件数及び貸付額が減少を続けていたが、令和7年度は件数、金額共に増加している。

(表26) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件、千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
母子福祉資金	件 数	152	118	97	75	83
	貸 付 額	111,567	87,148	71,719	59,490	63,988
寡婦福祉資金	件 数	4	7	9	5	5
	貸 付 額	3,158	5,003	8,544	3,971	4,624
父子福祉資金	件 数	10	9	7	9	8
	貸 付 額	7,142	6,134	5,099	6,093	6,083
合 計	件 数	166	134	113	89	96
	貸 付 額	121,869	98,287	85,363	69,555	74,696

オ その他特記すべき状況

本特別会計においては歳入決算合計額と歳出決算合計額の差引額、いわゆる形式収支において9,382万円の赤字となり、出納閉鎖後の令和8年7月22日に繰上充用が行われた。

地方自治法第208条第2項では、各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない（会計年度独立の原則）と規定され、地方自治法施行令第166条の2では、会計年度経過後に至って歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる」とされている。また、繰上充用の期限について法令には明確に規定されていないものの、行政実例では「繰上充用は少なくとも会計年度経過後一般的には出納整理期間中に行うのが原則である（昭和28年6月24日付け自行行発第168号）。」とされている。

以上により、現行制度上、繰上充用は5月31日までにを行う必要があったと解さざるを得ない。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	139,938,667	140,132,948	△194,280	△0.1
歳 出 決 算 額 B	138,962,618	138,125,634	836,984	0.6
歳入歳出差引額 C = A - B	976,049	2,007,314	△1,031,264	△51.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	976,049	2,007,314	△1,031,264	△51.4
単 年 度 収 支	△1,031,264	1,202,470	△2,233,735	△185.8

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は1,399億3,866万円、歳出決算額は1,389億6,261万円となっている。実質収支は、9億7,604万円の黒字であり、前年度に比べ10億3,126万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ22億3,373万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	23,735,000	24,161,923	426,923	22,594,496	1,567,427	6.9
一 部 負 担 金	1	—	△1	—	—	—
使用料及び手数料	276	457	181	352	105	29.9
国 庫 支 出 金	964,046	485,594	△478,451	495,460	△9,866	△2.0
府 支 出 金	91,272,544	91,403,951	131,407	93,745,872	△2,341,921	△2.5
財 産 収 入	10,876	26,759	15,883	9,773	16,985	173.8
繰 入 金	21,843,915	21,565,325	△278,589	22,194,455	△629,129	△2.8
繰 越 金	1,996,001	2,007,314	11,313	804,843	1,202,470	149.4
諸 収 入	221,341	287,341	66,000	287,693	△351	△0.1
合 計	140,044,000	139,938,667	△105,332	140,132,948	△194,280	△0.1

予算現額1,400億4,400万円に対して収入済額は1,399億3,866万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入金66億3,891万円及び保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入金等95億7,741万円を繰り入れるとともに、保険料の引上げを抑制するために国民健康保険事業基金から53億4,900万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を1億533万円下回っている。これは、主に国民健康保険料収入が見込みを上回った一方、国庫支出金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億9,428万円（0.1%）減少している。これは、保険料率の改定により国民健康保険料収入が15億6,742万円、繰越金が12億247万円、それぞれ増加した一方、保険給付費の減少により府支出金が23億4,192万円減少したことなどによるものである。

なお、最近5か年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表27のとおりとなっている。当年度は、被保険者の所得が増加したことに加え、保険料を引き上げたことに伴い、前年度に比べ、調定額が16億8,338万円（6.9%）、収入済額も15億6,742万円（6.9%）増加している。不納欠損額は、2億3,346万円であり、前年度に比べ4,630万円（16.6%）減少している。また、収入未済額は、17億9,696万円であり、前年度に比べ1億7,446万円（10.8%）増加している。

最近5か年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表28のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は95.2%となり、前年度に比べ0.5ポイント下降している。滞納繰越分に係る徴収率は45.3%となり、前年度に比べ3.6ポイント上昇し、過去最高となっている。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は92.2%で前年度と同率となっている。

（表27）国民健康保険料等の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	24,905,906	25,507,384	24,387,808	24,394,009	26,077,396	1,683,387
収 入 済 額	22,937,315	23,626,436	22,584,367	22,594,496	24,161,923	1,567,427
不 納 欠 損 額	358,271	314,791	282,438	279,769	233,467	△46,301
収 入 未 済 額	1,707,016	1,666,392	1,620,713	1,622,497	1,796,966	174,468

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表28) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位：％)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 分	96.1	96.0	95.9	95.7	95.2
滞 納 繰 越 分	39.0	37.9	39.9	41.7	45.3
全 体	91.7	92.2	92.2	92.2	92.2

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、％)

款項別	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A	支出済額 D	増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
国 民 健 康 保 険 費	140,044,000	138,962,618	—	1,081,381	99.2	138,125,634	836,984	0.6
事 務 費	6,499,389	5,985,652	—	513,736	92.1	4,479,407	1,506,245	33.6
保 険 給 付 費	133,513,611	132,976,965	—	536,645	99.6	133,646,226	△669,260	△0.5
(うち一般保険給付費)	(90,525,000)	(90,104,489)	(—)	(420,510)	(99.5)	(92,711,594)	(△2,607,104)	(△2.8)
(うち国民健康保険事業 費納付金)	(41,882,000)	(41,881,251)	(—)	(748)	(100.0)	(39,923,477)	(1,957,773)	(4.9)
公 債 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
予 備 費	30,000	—	—	30,000	—	—	—	—
合 計	140,044,000	138,962,618	—	1,081,381	99.2	138,125,634	836,984	0.6

予算現額1,400億4,400万円に対して支出済額は1,389億6,261万円で、執行率は99.2%となっている。また、不用額は10億8,138万円である。支出済額は、前年度と比べて8億3,698万円（0.6%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、制度改正対応に伴うシステム改修委託料の増加などにより事務費が15億624万円増加している。

不用額の主なものは保険給付費の5億3,664万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の国民健康保険加入状況と給付実績の推移は、表29のとおりとなっている。

被保険者数が減少を続けているが、一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）は、横ばいとなっている。

最近5か年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表30のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は27.4%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇したものの、目標値を下回っている。また、特定保健指導の当年度の実施率は15.5%となり、前年度に比べ5.1ポイント下降し、目標値を下回っている。

これまでから本市では、一般会計からの多額の繰入れを行うことにより、被保険者の保険料負担の抑制を図ってきたが、納付金の増加傾向により財源不足が拡大していた。そこで、被保険者の急激な負担増を避けるため、一般会計からの繰入金64億円は継続して確保したうえで、令和7年度から数年かけて段階的に保険料を引き上げることとしている。それでもなお生じた収支不足について、令和7年度は国民健康保険事業基金から18億円を活用し、一般会計から35億円の追加支援を行うことにより財源を確保した。

今後も、人口減少や被用者保険の適用拡大などによる被保険者数の減少に加え、高齢化の進展や医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれており、財政運営はより厳しさを増していくことが予想される。

については、引き続き、国に対して医療保険制度の一本化に向けた抜本的な制度改革の早期実現や、財政措置の更なる拡充を要望し、京都府に対して府内の保険料の統一に向けた取組を加速させるよう求めていくとともに、「健康長寿のまち・京都」の取組との連携による被保険者の健康づくりの推進や医療費の適正化、保険料徴収率の向上等、収支改善に向けての取組をより一層進めるなど、本市の財政状況も踏まえながら、国民健康保険事業の持続可能な制度運営が望まれる。

(表29) 国民健康保険加入状況と給付実績の推移

(単位：世帯、人、千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
加 入 世 帯 数		196,136	194,550	190,243	186,159	185,658
被 保 険 者 数		282,992	274,334	264,345	254,480	250,176
給 付 費		98,616,319	97,312,706	95,742,268	92,478,356	89,881,216
内 訳	一 般 保 険 給 付 費	98,616,298	97,312,678	95,742,235	92,478,356	89,881,216
	退職者等保険給付費	21	28	33	—	—
(参考) 一人当たり医療費		395	401	409	411	411

注 加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

(表30) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特 定 健 康 診 査	目 標	34.1	36.0	37.9	30.0	32.0
	実 績	21.8	25.7	26.0	27.1	27.4
特 定 保 健 指 導	目 標	26.0	28.0	30.0	20.0	22.0
	実 績	20.1	18.7	18.0	20.6	15.5

注1 目標値は「特定健康診査・特定保健指導実施計画」（第3期：令和元年度～5年度、第4期：令和6年度～11年度）のものである。

2 令和7年度の実績は、見込値である。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	168,140,962	163,993,971	4,146,990	2.5
歳 出 決 算 額 B	164,451,017	161,118,458	3,332,559	2.1
歳入歳出差引額 C = A - B	3,689,944	2,875,513	814,430	28.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	3,689,944	2,875,513	814,430	28.3
単 年 度 収 支	814,430	248,214	566,216	228.1

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は1,681億4,096万円、歳出決算額は1,644億5,101万円となっている。実質収支は、36億8,994万円の黒字であり、前年度に比べ8億1,443万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ5億6,621万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
保 険 料	30,192,193	31,762,417	1,570,224	31,161,160	601,256	1.9
使用料及び手数料	16,525	14,996	△1,528	8,470	6,526	77.1
国 庫 支 出 金	41,100,001	41,522,478	422,477	39,624,664	1,897,813	4.8
支 払 基 金 交 付 金	43,977,753	42,964,970	△1,012,782	41,842,011	1,122,958	2.7
府 支 出 金	23,268,729	22,928,423	△340,305	22,503,716	424,706	1.9
財 産 収 入	40,451	40,451	—	2,077	38,374	著増
繰 入 金	28,909,465	28,173,074	△736,391	27,358,669	814,405	3.0
繰 越 金	611,655	717,303	105,648	1,371,236	△653,932	△47.7
諸 収 入	4,228	16,847	12,619	121,965	△105,117	△86.2
合 計	168,121,000	168,140,962	19,962	163,993,971	4,146,990	2.5

予算現額1,681億2,100万円に対して収入済額は1,681億4,096万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金及び支払基金交付金である。繰入金は一般会計から252億6,560万円、基金から29億746万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を1,996万円上回っている。これは、主に支払基金交付金及び繰入金が見込みを下回った一方、保険料が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、41億4,699万円（2.5％）増加している。これは、主に要支援・要介護認定者数の増加に伴う介護保険給付費の増加により国庫支出金が18億9,781万円、支払基金交付金が11億2,295万円、繰入金が8億1,440万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、最近5か年の介護保険料の収入状況の推移は、表31のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は5億6,590万円（1.8％）増加し、収入済額は6億125万円（1.9％）増加している。不納欠損額は1億1,235万円であり、前年度に比べ674万円（5.7％）減少している。収入未済額は3億1,880万円であり、前年度に比べ1,998万円（5.9％）減少している。

最近5か年の介護保険料の徴収率の推移は、表32のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.5％（前年度から0.1ポイント上昇）となり、13年連続で過去最高を更新している。滞納繰越分に係る徴収率は23.1％となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.7％となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

（表31）介護保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	29,116,085	29,021,916	28,981,389	31,544,981	32,110,887	565,905
収 入 済 額	28,594,192	28,554,141	28,555,008	31,161,160	31,762,417	601,256
不 納 欠 損 額	164,784	140,750	128,520	119,095	112,355	△6,740
収 入 未 済 額	413,228	387,648	360,806	338,790	318,806	△19,983

（表32）介護保険料の徴収率の推移

（単位：％）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 分	99.3	99.3	99.4	99.4	99.5
滞 納 繰 越 分	20.2	19.8	20.7	22.4	23.1
全 体	98.0	98.2	98.3	98.5	98.7

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A	支出済額 D	増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
総 務 費	4,059,314	3,828,558	—	230,755	94.3	4,502,610	△674,051	△15.0
事務費	4,059,314	3,828,558	—	230,755	94.3	4,502,610	△674,051	△15.0
保 険 給 付 費	157,847,440	154,525,990	—	3,321,449	97.9	149,908,403	4,617,586	3.1
保険給付費	157,847,440	154,525,990	—	3,321,449	97.9	149,908,403	4,617,586	3.1
地 域 支 援 事 業 費	5,541,401	5,471,254	—	70,146	98.7	5,301,977	169,276	3.2
総合事業費	4,696,416	4,651,544	—	44,871	99.0	4,499,868	151,676	3.4
包括的支援 ・任意事業費	844,985	819,709	—	25,275	97.0	802,109	17,600	2.2
保 健 福 祉 事 業 費	14,589	—	—	14,589	—	—	—	—
保健福祉事業費	14,589	—	—	14,589	—	—	—	—
基 金 積 立 金	40,451	40,451	—	—	100.0	855,957	△815,506	△95.3
基金積立金	40,451	40,451	—	—	100.0	855,957	△815,506	△95.3
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	607,805	584,764	—	23,040	96.2	549,510	35,253	6.4
諸支出金	607,805	584,764	—	23,040	96.2	549,510	35,253	6.4
合 計	168,121,000	164,451,017	—	3,669,982	97.8	161,118,458	3,332,559	2.1

予算現額1,681億2,100万円に対して支出済額は1,644億5,101万円で、執行率は97.8%となっている。また、不用額は36億6,998万円である。支出済額は、前年度と比べて33億3,255万円（2.1%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、要支援・要介護認定者数の増加等に伴い保険給付費が46億1,758万円増加している。

不用額の主なものは保険給付費の33億2,144万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表33のとおりとなっている。要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

当年度は令和8年度までを事業期間とする第9期介護保険事業計画の2年目に当たり、実績を計画と比較すると、表34のとおりとなっている。要介護認定者数については計画値を上回ったが、保険給付費については計画値を下回っている。

(表33) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人、千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1号被保険者数		395,318	393,443	392,709	391,775	391,273
要介護認定者数		95,478	97,192	100,396	103,373	105,411
保険給付費		136,173,670	138,341,294	144,458,289	149,908,403	154,525,990
内 訳	施設サービス費	40,800,785	41,067,499	42,060,122	43,860,812	44,400,782
	居宅サービス費	56,368,366	57,859,840	61,466,212	63,590,398	66,073,733
	地域密着型サービス費	21,586,425	22,242,847	23,098,471	24,044,761	25,286,242
	居宅介護支援費その他	17,263,738	17,011,834	17,666,883	18,239,654	18,585,852
	審査支払手数料	154,354	159,272	166,600	172,776	179,378

注 令和7年度の数値は、見込値である。

(表34) 第9期介護保険事業計画との比較

(単位：人、千円)

項 目	区 分	令和6年度	令和7年度
第1号被保険者数	計 画	392,048	391,273
	実 績	391,775	391,273
	実 績 - 計 画	△273	—
要介護認定者数	計 画	100,318	101,277
	実 績	103,373	105,411
	実 績 - 計 画	3,055	4,134
保険給付費	計 画	150,782,520	155,242,507
	実 績	149,908,403	154,525,990
	実 績 - 計 画	△874,116	△716,516

注 令和7年度の実績は、見込値である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	29,856,510	27,937,867	1,918,643	6.9
歳 出 決 算 額 B	28,823,372	26,958,187	1,865,185	6.9
歳入歳出差引額 C = A - B	1,033,137	979,679	53,458	5.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	1,033,137	979,679	53,458	5.5
単 年 度 収 支	53,458	159,277	△105,819	△66.4

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は298億5,651万円、歳出決算額は288億2,337万円となっている。実質収支は、10億3,313万円の黒字であり、前年度に比べ5,345万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億581万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	24,212,006	23,021,554	△1,190,451	21,581,005	1,440,549	6.7
使用料及び手数料	27	30	3	36	△5	△15.5
国庫支出金	708,035	216,751	△491,283	1,573	215,178	著増
繰入金	6,275,000	5,565,444	△709,555	5,493,386	72,058	1.3
繰越金	1	979,679	979,678	820,402	159,277	19.4
諸収入	51,931	73,049	21,118	41,464	31,585	76.2
合 計	31,247,000	29,856,510	△1,390,489	27,937,867	1,918,643	6.9

予算現額312億4,700万円に対して収入済額は298億5,651万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が4億4,383万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が51億2,160万円となっている。

収入済額は、予算現額を13億9,048万円下回っている。これは、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、19億1,864万円（6.9％）増加している。これは、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料が増加したことなどによるものである。

最近5か年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表35のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は14億7,203万円（6.7％）増加し、収入済額も14億4,054万円（6.7％）増加している。不納欠損額は5,624万円であり、前年度に比べ132万円（2.4％）増加している。収入未済額は3億2,299万円であり、前年度に比べ3,710万円（13.0％）増加している。

また、最近5か年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表36のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.2％となり、前年度と同率となっている。滞納繰越分に係る徴収率は34.0％となり、前年度に比べ0.6ポイント下降している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.4％となり、前年度と同率となっている。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表35）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	17,660,479	19,011,101	19,546,012	21,876,537	23,348,568	1,472,030
収 入 済 額	17,421,576	18,753,871	19,282,834	21,581,005	23,021,554	1,440,549
不 納 欠 損 額	48,022	51,474	47,450	54,918	56,242	1,323
収 入 未 済 額	234,738	245,750	257,894	285,890	322,994	37,103

（表36）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：％）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 分	99.3	99.2	99.3	99.2	99.2
滞 納 繰 越 分	36.7	37.1	33.6	34.6	34.0
全 体	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
総 務 費	1,344,642	694,670	—	649,971	51.7	425,410	269,259	63.3
事務費	1,344,642	694,670	—	649,971	51.7	425,410	269,259	63.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	29,854,507	28,091,593	—	1,762,913	94.1	26,499,003	1,592,590	6.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	29,854,507	28,091,593	—	1,762,913	94.1	26,499,003	1,592,590	6.0
諸 支 出 金	47,851	37,108	—	10,742	77.6	33,773	3,335	9.9
諸 支 出 金	47,851	37,108	—	10,742	77.6	33,773	3,335	9.9
合 計	31,247,000	28,823,372	—	2,423,627	92.2	26,958,187	1,865,185	6.9

予算現額312億4,700万円に対して支出済額は288億2,337万円で、執行率は92.2%となっている。また、不用額は24億2,362万円である。支出済額は、前年度と比べて18億6,518万円（6.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加等に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が15億9,259万円増加している。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の17億6,291万円であり、被保険者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5か年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表37のとおりとなっている。

被保険者数の増加に伴い、給付実績も増加を続けている。

(表37) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人、千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被 保 険 者 数		205,094	213,936	222,298	228,605	232,322
給 付 実 績		202,613,586	212,040,014	222,196,513	231,284,629	241,559,468
内 訳	療養の給付（現物給付）	189,164,555	197,039,604	204,316,816	212,301,051	221,428,697
	療養費の支給（現金支給）	3,052,740	3,046,103	3,229,961	3,422,058	3,571,557
	高 額 療 養 費	10,100,059	11,657,233	14,357,927	15,239,488	16,205,660
	高額医療・高額介護 合 算 療 養 費	296,230	297,072	291,807	322,031	353,552

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 令和7年度の数値は、見込値である。

(5) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	9,872,087	7,268,014	2,604,073	35.8
歳 出 決 算 額 B	8,810,737	6,231,413	2,579,323	41.4
歳入歳出差引額 C = A - B	1,061,350	1,036,601	24,749	2.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	1,061,350	1,036,601	24,749	2.4
単 年 度 収 支	24,749	12,773	11,975	93.8

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は98億7,208万円、歳出決算額は88億1,073万円となっている。実質収支は、10億6,135万円の黒字であり、前年度に比べ2,474万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ1,197万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,506,284	1,510,073	3,789	1,467,359	42,714	2.9
国庫支出金	42,000	11,700	△30,300	—	11,700	皆増
財産収入	61,103	64,151	3,048	61,095	3,055	5.0
繰入金	1,606,000	1,250,000	△356,000	1,207,000	43,000	3.6
繰越金	118,573	1,036,601	918,028	1,023,827	12,773	1.2
諸収入	653,040	601,668	△51,371	485,838	115,829	23.8
市債	9,819,000	3,776,000	△6,043,000	2,193,000	1,583,000	72.2
府支出金	2,932,000	1,621,893	△1,310,107	829,894	791,999	95.4
合 計	16,738,000	9,872,087	△6,865,912	7,268,014	2,604,073	35.8

予算現額167億3,800万円に対して収入済額は98億7,208万円となっており、収入の主なものは市債と府支出金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は運営費繰入が10億2,200万円、公債費繰入が2億2,800万円となっている。

収入済額は、予算現額を68億6,591万円下回っている。これは、市場整備事業に要す

る費用の翌年度への繰越しに伴い市債及び府支出金が、それぞれ減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、26億407万円（35.8％）増加している。これは、市場整備事業に要する費用の増加に伴い市債が増加したことなどによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、表38のとおりとなっている。不納欠損額は諸収入において251万円である。収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において1,163万円であり、前年度に比べ216万円（22.8％）増加している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表39のとおりとなっている。

市場施設使用料が4,209万円増加したことなどにより、全体では4,271万円（2.9％）増加している。

（表38）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不	納 欠 損 額	2,512	—	2,512	皆増
	使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	—	—
	諸 収 入	2,512	—	2,512	皆増
収	入 未 済 額	11,637	9,476	2,160	22.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,464	3,120	4,344	139.2
	諸 収 入	4,172	6,356	△2,183	△34.4

（表39）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分				令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
使 用 料				1, 510, 050	1, 467, 334	42, 716	2. 9
内 訳	卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料			261, 996	272, 744	△10, 747	△3. 9
	内	卸 売 業 者	青 果	176, 122	185, 927	△9, 805	△5. 3
			水 産	80, 990	81, 587	△597	△0. 7
	内 訳	仲 卸 業 者		2, 070	2, 395	△325	△13. 6
		加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		2, 812	2, 833	△20	△0. 7
	市 場 施 設 使 用 料			1, 202, 125	1, 160, 032	42, 093	3. 6
	そ の 他 使 用 料			45, 928	34, 557	11, 370	32. 9
手 数 料				23	25	△1	△6. 1
合 計				1, 510, 073	1, 467, 359	42, 714	2. 9

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A	支出済額 D	増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
市場費	16,738,000	8,810,737	7,000,000	927,262	52.6	6,231,413	2,579,323	41.4
中央卸売市場費	2,468,315	2,255,418	—	212,896	91.4	2,086,673	168,745	8.1
市場整備費	13,575,124	5,929,067	7,000,000	646,056	43.7	3,360,948	2,568,118	76.4
公債費	693,561	626,251	—	67,309	90.3	783,791	△157,540	△20.1
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
合計	16,738,000	8,810,737	7,000,000	927,262	52.6	6,231,413	2,579,323	41.4

予算現額167億3,800万円に対して支出済額は88億1,073万円で、執行率は52.6%となっている。また、翌年度繰越額は70億円で、不用額は9億2,726万円である。支出済額は、前年度と比べて25億7,932万円（41.4%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の増加に伴い市場整備費が25億6,811万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備事業において、令和7年度2月補正予算で府支出金などを活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは市場整備費の6億4,605万円であり、市場整備事業に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表40のとおりであり、全体では45億2,159万円（4.2%）減少している。卸売業者のうち、青果部では、取扱数量は概ね前年度並みであったが、天候不順により単価高となっていた品目の単価が下がったことから、取扱金額は43億3,722万円（5.9%）減少している。水産物部では、単価が上がった一方、漁獲量の減少などにより取扱数量が前年度を下回ったことから、取扱金額は9,399万円（0.3%）減少している。仲卸業者は取扱金額が減少しているが、加工食料品卸販売業者は取扱金額が増加している。

また、当年度は新関連棟が完成するなど、平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画に基づき、施設整備を着実に進めているところであるが、市場の再整備に係る費用については、施設整備費の削減に向けた取組を積極的に進めてもなお、物価上昇等の影響による費用の増加は避けられず、今後の整備完了までの物価上昇分を含み、当初想定されていた約600億円から約710億円に増加している。

については、引き続き、場内事業者等の声を活かしつつ、人件費及び資材単価等の上昇を注視しながら、再整備により生み出される有効活用地について京都駅西部エリアの賑わいの創出の観点も踏まえた活用方法の検討を進めるとともに、国に対して国庫補助金の補助率引上げ等を要望するなど財源確保に努め、整備完了に向けて取り組まれることが望まれる。

(表40) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	68,870,744	73,207,964	△4,337,220	△5.9
	水 産 物	31,836,406	31,930,406	△93,999	△0.3
仲 卸 業 者		810,905	933,493	△122,587	△13.1
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		1,533,401	1,501,189	32,212	2.1
合 計		103,051,458	107,573,052	△4,521,594	△4.2

(表41) 取扱数量の対前年度比較

(単位：kg、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増△減量	増△減率
卸 売 業 者	青 果	205,762,115	205,943,609	△181,494	△0.1
	水 産 物	19,389,713	21,327,825	△1,938,112	△9.1
仲 卸 業 者		746,676	826,762	△80,086	△9.7
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		1,482,277	1,665,439	△183,162	△11.0
合 計		227,380,781	229,763,635	△2,382,854	△1.0

(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	1,280,263	1,098,486	181,777	16.5
歳 出 決 算 額 B	1,277,973	1,096,101	181,872	16.6
歳入歳出差引額 C = A - B	2,290	2,384	△94	△4.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	2,290	2,384	△94	△4.0
単 年 度 収 支	△94	2,384	△2,479	△104.0

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は12億8,026万円、歳出決算額は12億7,797万円となっている。実質収支は、229万円の黒字であり、前年度に比べ9万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ247万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	284,294	291,022	6,728	289,974	1,047	0.4
府 支 出 金	10,000	10,000	—	10,000	—	—
財 産 収 入	6	3	△2	6	△2	△40.0
繰 入 金	837,000	800,401	△36,598	683,254	117,147	17.1
諸 収 入	127,700	118,451	△9,248	115,250	3,200	2.8
市 債	59,000	58,000	△1,000	—	58,000	皆増
繰 越 金	—	2,384	2,384	—	2,384	皆増
合 計	1,318,000	1,280,263	△37,736	1,098,486	181,777	16.5

予算現額13億1,800万円に対して収入済額は12億8,026万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は運営費繰入が6億8,856万円、公債費繰入が1億1,183万円となっている。

収入済額は、予算現額を3,773万円下回っている。これは、主に事業の執行に要する費用が見込みを下回ったことにより繰入金が増加したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億8,177万円（16.5%）増加している。これは、繰入金が増加したことなどによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表42のとおりとなっている。

卸売業者市場使用料が150万円増加したことなどにより、全体では104万円（0.4%）増加している。

（表42）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分			令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
使 用 料			291,018	289,969	1,048	0.4
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料		54,110	52,603	1,506	2.9
	内 訳	牛（子牛を含む）	50,943	49,455	1,487	3.0
		豚	3,166	3,147	18	0.6
	と 畜 場 使 用 料		50,359	50,971	△612	△1.2
	内 訳	牛（子牛を含む）	35,649	36,097	△447	△1.2
		豚	14,709	14,874	△164	△1.1
	市 場 施 設 使 用 料		186,549	186,395	154	0.1
	内 訳	市 場	140,518	140,364	154	0.1
		と 畜 場	46,030	46,030	—	—
手 数 料			4	5	△1	△20.0
合 計			291,022	289,974	1,047	0.4

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、％)

款項別	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A	支出済額 D	増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
市場・と畜場費	1,318,000	1,277,973	—	40,026	97.0	1,096,101	181,872	16.6
中央卸売市場・ と畜場費	866,065	826,663	—	39,401	95.5	765,179	61,483	8.0
市場整備費	80,550	80,549	—	0	100.0	11,233	69,316	617.0
公債費	370,885	370,760	—	124	100.0	319,688	51,072	16.0
予備費	500	—	—	500	—	—	—	—
合計	1,318,000	1,277,973	—	40,026	97.0	1,096,101	181,872	16.6

予算現額13億1,800万円に対して支出済額は12億7,797万円で、執行率は97.0%となっている。また、不用額は4,002万円である。支出済額は、前年度と比べて1億8,187万円（16.6%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、施設修繕費の増加により市場整備費が6,931万円増加している。

不用額の主なものは中央卸売市場・と畜場費の3,940万円であり、光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表43のとおりであり、全体では4億9,343万円（2.9%）増加している。牛は4億8,722万円（3.0%）、豚は621万円（0.6%）、それぞれ増加している。

と畜頭数の対前年度比較は、表44のとおりであり、全体では401頭（1.2%）減少している。牛は179頭（1.3%）、豚は222頭（1.1%）、それぞれ減少している。

また、中央卸売市場第二市場では、京都府や卸売会社等とも連携し、市場を拠点とした牛肉の輸出を推進しており、当年度は、牛肉輸出重量が5年連続で100トンを超えるなど、順調に推移している。

(表43) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
牛（子牛を含む）	16,674,994	16,187,773	487,221	3.0
豚	1,036,601	1,030,384	6,216	0.6
合 計	17,711,595	17,218,158	493,437	2.9

(表44) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減数	増△減率
牛（子牛を含む）	14,050	14,229	△179	△1.3
豚	19,797	20,019	△222	△1.1
合 計	33,847	34,248	△401	△1.2

(7) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,638,215	1,118,884	1,519,331	135.8
歳出決算額 B	2,058,339	143,421	1,914,918	著増
歳入歳出差引額 C = A - B	579,875	975,462	△395,587	△40.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	117,200	60,400	56,800	94.0
実質収支 C - D	462,675	915,062	△452,387	△49.4
単年度収支	△452,387	160,342	△612,729	△382.1

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は26億3,821万円、歳出決算額は20億5,833万円で、実質収支は4億6,267万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
区画整理事業収入	1,370,000	1,652,063	282,063	352,913	1,299,149	368.1
繰入金	1	—	△1	—	—	—
繰越金	855,224	975,462	120,238	754,720	220,742	29.2
諸収入	10,175	10,688	513	11,250	△561	△5.0
合 計	2,235,400	2,638,215	402,815	1,118,884	1,519,331	135.8

予算現額22億3,540万円に対して収入済額は26億3,821万円となっており、収入の主なものは区画整理事業収入及び繰越金である。

収入済額は、予算現額を4億281万円上回っている。これは、主に伏見西部第五地区における保留地の売却により、区画整理事業収入が見込みを上回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、15億1,933万円（135.8%）増加している。これは、区画整理事業収入が増加したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A	支出済額 D	増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
区画整理事業費	2,235,400	2,058,339	117,200	59,860	92.1	143,421	1,914,918	著増
事務費	1,904,700	1,895,642	—	9,057	99.5	2,263	1,893,379	著増
区画整理事業費	330,700	162,696	117,200	50,803	49.2	141,158	21,538	15.3
合 計	2,235,400	2,058,339	117,200	59,860	92.1	143,421	1,914,918	著増

予算現額22億3,540万円に対して支出済額は20億5,833万円で、執行率は92.1%となっている。また、翌年度繰越額は1億1,720万円で、不用額は5,986万円である。支出済額は、前年度と比べて19億1,491万円増加している。

支出済額の前年度との比較では、主に公共施設等整備管理基金への積立金が増加したことにより事務費が18億9,337万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、伏見西部第三地区の公園予定地整備工事において、関係機関との協議に日時を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、区画整理事業費の5,080万円であり、補償等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表45のとおりであり、伏見西部第五地区については、土地利用を開始するなど整備が進んだものの、伏見西部地区全体では、建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化している。早期の事業完了に向け、年次計画に沿った着実な取組が望まれる。

(表45) 土地区画整理事業の進捗状況（令和7年度末現在）

(単位：%、千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～令和15年度	98.9	113,100	38,223	33.8
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～令和13年度	51.9	44,700	24,714	55.3
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～令和17年度	58.5	172,900	99,758	57.7
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～令和9年度	100.0	—	—	—

注 上鳥羽南部地区は施行期間に清算金徴収期間を含む。

(8) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	2,739,115	2,232,127	506,987	22.7
歳 出 決 算 額 B	2,737,509	2,231,238	506,271	22.7
歳入歳出差引額 C = A - B	1,605	889	715	80.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,605	889	715	80.5
実 質 収 支 C - D	—	—	—	—
単 年 度 収 支	—	—	—	—

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額は27億3,911万円、歳出決算額は27億3,750万円、翌年度へ繰り越すべき財源は160万円で、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	28,509	28,403	△105	26,908	1,494	5.6
財 産 収 入	1,690,018	1,260,842	△429,175	1,929,321	△668,479	△34.6
繰 入 金	470,000	452,832	△17,167	12,931	439,900	著増
繰 越 金	890	889	△1	966	△76	△7.9
諸 収 入	427,472	427,147	△324	—	427,147	皆増
市 債	2,700,000	569,000	△2,131,000	262,000	307,000	117.2
合 計	5,316,889	2,739,115	△2,577,774	2,232,127	506,987	22.7

予算現額53億1,688万円に対して収入済額は27億3,911万円となっており、収入の主なものは財産収入及び市債である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、4億5,283万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を25億7,777万円下回っている。これは、主に土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、5億698万円（22.7%）増加している。これは、主に一般会計による土地の買戻しが減少したことにより財産収入が減少した一方、償

還元金の増により繰入金が、土地基金を財源とした用地取得の増により諸収入がそれぞれ増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	増△減額 B - D	増△減率 (B - D) / D
土地先行取得費	5,316,889	2,737,509	60,605	2,518,774	51.5	2,231,238	506,271	22.7
土地先行取得費	2,710,889	892,991	60,605	1,757,292	32.9	548,479	344,512	62.8
公債費	1,843,239	1,348,042	—	495,196	73.1	1,505,191	△157,149	△10.4
繰出金	762,761	496,475	—	266,285	65.1	177,566	318,908	179.6
合 計	5,316,889	2,737,509	60,605	2,518,774	51.5	2,231,238	506,271	22.7

予算現額53億1,688万円に対して支出済額は27億3,750万円で、執行率は51.5%となっている。また、翌年度繰越額は6,060万円で、不用額は25億1,877万円である。支出済額は、前年度と比べて5億627万円（22.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、土地の先行取得が増加したことにより土地先行取得費が3億4,451万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費の17億5,729万円であり、土地の先行取得が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は183億1,796万円となっている。

また、最近5か年の土地保有額の推移は、表46のとおりとなっている。

(表46) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
先 行 取 得 用 地	22,727,857	20,332,910	20,430,355	19,074,376	18,317,961
(土地開発公社からの取得用地)	(18,612,354)	(16,306,148)	(16,306,148)	(16,188,841)	(16,188,841)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

(9) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	290,966,464	277,033,105	13,933,359	5.0
歳 出 決 算 額 B	290,966,464	277,033,105	13,933,359	5.0
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	—	—	—	—
単 年 度 収 支	—	—	—	—

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額及び歳出決算額は共に2,909億6,646万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰 入 金	216,675,998	215,430,464	△1,245,533	202,984,105	12,446,359	6.1
繰 越 金	1	—	△1	—	—	—
諸 収 入	1	—	△1	—	—	—
市 債	80,754,000	75,536,000	△5,218,000	74,049,000	1,487,000	2.0
合 計	297,430,000	290,966,464	△6,463,535	277,033,105	13,933,359	5.0

予算現額2,974億3,000万円に対して収入済額は2,909億6,646万円となっており、収入は繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を64億6,353万円下回っている。これは、主に一般会計及び土地取得特別会計からの繰入れが見込みを下回ったことにより繰入金、借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債がそれぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、139億3,335万円（5.0%）増加している。これは、基金繰入金などの増加により繰入金が124億4,635万円、借換債の発行額の増加により市債が14億8,700万円、それぞれ増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A	支出済額 D	増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
公債費	297,430,000	290,966,464	—	6,463,535	97.8	277,033,105	13,933,359	5.0
公債費	279,728,500	273,265,464	—	6,463,035	97.7	264,361,105	8,904,359	3.4
繰出金	17,701,000	17,701,000	—	—	100.0	12,672,000	5,029,000	39.7
予備費	500	—	—	500	—	—	—	—
合計	297,430,000	290,966,464	—	6,463,535	97.8	277,033,105	13,933,359	5.0

予算現額2,974億3,000万円に対して支出済額は2,909億6,646万円で、執行率は97.8%となっている。また、不用額は64億6,353万円である。支出済額は、前年度と比べて139億3,335万円（5.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、元金の支払の増加などにより公債費が89億435万円、高速鉄道事業特別会計などへの繰出金の増加により繰出金が50億2,900万円、それぞれ増加している。

不用額の主なものは、公債費の元金や利子が見込みを下回ったことによるものである。

(10) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	3,297,362	1,938,828	1,358,533	70.1
歳 出 決 算 額 B	3,297,362	1,938,828	1,358,533	70.1
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	—	—	—	—
単 年 度 収 支	—	—	—	—

注 単年度収支は当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

歳入決算額及び歳出決算額は共に32億9,736万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度			令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
諸 収 入	1,147,000	1,141,362	△5,637	1,213,828	△72,466	△6.0
市 債	2,328,000	2,156,000	△172,000	725,000	1,431,000	197.4
合 計	3,475,000	3,297,362	△177,637	1,938,828	1,358,533	70.1

予算現額34億7,500万円に対して収入済額は32億9,736万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を1億7,763万円下回っている。これは、市債の発行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、13億5,853万円（70.1%）増加している。これは、国において令和7年度に新設された病院事業債（経営改善推進事業）を活用した貸付金の増加により市債が14億3,100万円増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－(B ＋C)	執行率 B／A	支出済額 D	増△減額 B－D	増△減率 (B－ D)／D
市立病院機構病院 事業債管理事業費	3,475,000	3,297,362	—	177,637	94.9	1,938,828	1,358,533	70.1
貸付金	2,328,000	2,156,000	—	172,000	92.6	725,000	1,431,000	197.4
公債費	1,147,000	1,141,362	—	5,637	99.5	1,213,828	△72,466	△6.0
合 計	3,475,000	3,297,362	—	177,637	94.9	1,938,828	1,358,533	70.1

予算現額34億7,500万円に対して支出済額は32億9,736万円で、執行率は94.9%となっている。また、不用額は1億7,763万円である。支出済額は前年度と比べて13億5,853万円（70.1%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、国において令和7年度に新設された病院事業債（経営改善推進事業）を活用した貸付の増加により貸付金が14億3,100万円増加している。これは、市立病院の極めて厳しい経営状況を踏まえ、市民の健康、命、暮らしを守る持続可能な運営体制の構築に向けた、必要な運営資金の長期貸付を行ったことによるものである。

不用額の主なものは貸付金の1億7,200万円で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

(11) 意見

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計（以下「当該特別会計」という。）においては、歳出が歳入を大幅に上回っているにもかかわらず必要な手立てを講じず、出納閉鎖後に繰上充用を行うなどの不適切な事務処理が行われていた。

当該特別会計が赤字に陥った原因については、当該特別会計において、平成24年度以降、借入れを行わずとも毎年度繰越金が発生していたことから、収支見込を行う意識が著しく希薄化し、適切な管理ができていなかったためと説明されているが、これは当該特別会計のみならず全ての特別会計において起こり得ることと言える。

予算額の積算や予算執行については所管局等によるマネジメントが基本ではあるが、予算編成及び予算の執行管理において、市全体で各特別会計の収支状況を把握できておらず、的確に対応できていないことは、本市の健全な財政運営と適正な財務事務に危機感を抱かざるを得ない。

については、本市財務事務の信頼の回復に向けて、同様の事態が二度と発生しないよう、特別会計の所管局によるマネジメント強化はもとより、行財政局など市全体で組織的なチェック機能が働く仕組みを確立され、既に公表されている再発防止の取組を着実に推進し、その実効性を高められたい。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、362億8,000万円で前年度に比べ92億1,900万円（20.3%）減少している。

一般会計の市債の起債額は、297億2,100万円で前年度に比べ125億9,800万円（29.8%）減少しており、臨時財政対策債を除いた起債額は、前年度に比べ51億5,800万円（14.8%）減少している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で947億6,765万円であり、前年度に比べ15億7,495万円（1.7%）増加している。

（表47）市債の起債及び償還の状況

（単位：千円、%）

区 分			令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
一 般 会 計	起 債 額		29,721,000	42,319,000	△12,598,000	△29.8
	（臨時財政対策債を除く）		(29,721,000)	(34,879,000)	(△5,158,000)	(△14.8)
	償 還 額	元 金 （ 注 ）	82,178,094	80,698,653	1,479,441	1.8
		利 子	8,782,197	8,244,600	537,597	6.5
		合 計	90,960,292	88,943,254	2,017,038	2.3
特 別 会 計	起 債 額		6,559,000	3,180,000	3,379,000	106.3
	償 還 額	元 金	3,595,070	4,071,025	△475,954	△11.7
		利 子	212,295	178,420	33,875	19.0
		合 計	3,807,366	4,249,446	△442,079	△10.4
合 計	起 債 額		36,280,000	45,499,000	△9,219,000	△20.3
	（臨時財政対策債を除く）		(36,280,000)	(38,059,000)	(△1,779,000)	(△4.7)
	償 還 額	元 金	85,773,165	84,769,678	1,003,486	1.2
		利 子	8,994,493	8,423,021	571,472	6.8
		合 計	94,767,659	93,192,700	1,574,958	1.7

注 令和7年度の元金には、特別の財源対策に係る積戻し分（420,000千円）を含む。

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆2,582億1,896万円で前年度に比べ494億9,316万円（3.8%）減少している。

一般会計の市債の残高は、1兆2,175億6,629万円で前年度に比べ524億5,709万円（4.1%）減少している。臨時財政対策債を除いた残高は、7,625億2,169万円で前年度に比べ253億1,418万円（3.2%）減少している。

特別会計の市債の残高は、406億5,267万円で前年度に比べ29億6,392万円（7.9％）増加している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、1兆9,291億4,089万円で前年度に比べ681億7,080万円（3.4％）減少している。

（表48）各会計の市債残高の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度 末残高	令和6年度 末残高	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
一 般 会 計 （臨時財政対策債を除く）		1,217,566,294	1,270,023,389	△52,457,094	△4.1
		(762,521,693)	(787,835,882)	(△25,314,189)	(△3.2)
	うち臨時財政対策債	455,044,601	482,187,507	△27,142,905	△5.6
	うち調整債	3,334,000	3,334,000	—	—
	うち減収補てん債	18,014,540	19,132,718	△1,118,178	△5.8
	うち退職手当債	37,109,667	39,692,201	△2,582,534	△6.5
	うち行政改革推進債等	42,361,160	46,367,156	△4,005,996	△8.6
特 別 会 計		40,652,674	37,688,745	2,963,929	7.9
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,353,700	1,679,674	△325,973	△19.4
	中央卸売市場第一市場特別会計	21,851,047	18,600,626	3,250,421	17.5
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	6,037,017	6,324,889	△287,872	△4.6
	土地取得特別会計	2,107,000	2,864,000	△757,000	△26.4
	市立病院機構病院事業債特別会計	9,303,909	8,219,555	1,084,354	13.2
合 計		1,258,218,969	1,307,712,135	△49,493,165	△3.8
（臨時財政対策債を除く）		(803,174,368)	(825,524,628)	(△22,350,259)	(△2.7)
（参考）公営企業特別会計		670,921,926	689,599,562	△18,677,636	△2.7
内 訳	水道事業特別会計	155,208,549	155,554,876	△346,327	△0.2
	公共下水道事業特別会計	227,574,819	233,217,319	△5,642,499	△2.4
	自動車運送事業特別会計	9,090,253	9,037,130	53,122	0.6
	高速鉄道事業特別会計	279,048,302	291,790,235	△12,741,932	△4.4
（参考）全会計合計		1,929,140,896	1,997,311,698	△68,170,802	△3.4
（臨時財政対策債を除く）		(1,474,096,294)	(1,515,124,190)	(△41,027,896)	(△2.7)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和7年度末累計額40,010,000千円)を
 控除している。

最近5か年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、5年連続で減少している。
また、臨時財政対策債を除いた残高についても、減少を続けている。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は5年連続で減少し、臨時財政対策債を除いた残高についても減少を続けている。

(表49) 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く)	1,352,054,602 (841,958,262)	1,335,038,997 (825,194,617)	1,308,403,043 (807,721,516)	1,270,023,389 (787,835,882)	1,217,566,294 (762,521,693)
特 別 会 計	38,438,009	39,190,617	38,823,150	37,688,745	40,652,674
合 計 (臨時財政対策債を除く)	1,390,492,612 (880,396,272)	1,374,229,614 (864,385,234)	1,347,226,193 (846,544,666)	1,307,712,135 (825,524,628)	1,258,218,969 (803,174,368)
(参考)公営企業特別会計	730,536,136	718,408,706	704,403,334	689,599,562	670,921,926
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く)	2,121,028,749 (1,610,932,408)	2,092,638,320 (1,582,793,941)	2,051,629,527 (1,550,948,000)	1,997,311,698 (1,515,124,190)	1,929,140,896 (1,474,096,294)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和7年度末累計額40,010,000千円)を
控除している。

第4 財産に関する調書

公有財産の土地は、国の天然記念物に指定された土地を取得したことなどにより増加している。建物のうち、非木造は、元塔南高等学校の除却などにより減少している。出資による権利は、株式譲渡により減少している。

債権は、京都市住宅供給公社貸付金及び京都御池地下街株式会社貸付金が減少したことなどにより減少している。

基金については、公債償還基金から一般会計への貸付金が返済されたことなどにより、債権が減少した一方、公債償還基金で債券を新規購入したことにより有価証券が、積立金や運用収益金が積み増されたことなどにより現金が、それぞれ増加している。

(表50) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分				令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	対前年度 増△減
			単位			
公 有 財 産	土	地	㎡	32,965,728	32,949,386	16,342
	建	物	㎡	4,823,658	4,833,654	△9,995
		木	造 ㎡	59,521	59,309	211
		非 木	造 ㎡	4,764,137	4,774,344	△10,207
	山	面	積 ㎡	1,872,214	1,872,214	—
		立	木 ㎡	148,665	148,837	△172
	動	産	機	1	1	—
	物	権	㎡	31,959	31,959	—
	無	体 財 産	権 件	88	88	—
	有	価 証 券	千円	2,427,481	2,427,481	—
	出 資 に よ る 権 利		千円	43,255,131	43,265,131	△10,000
物 品 (重 要 物 品)			点	6,525	6,562	△37
債			千円	10,425,663	11,091,790	△666,126
基 金	不	動 産	㎡	8,314	7,540	774
	債	権	千円	16,667,093	19,408,540	△2,741,447
	有	価 証 券	千円	44,298,300	37,298,300	7,000,000
	現	金	千円	261,378,510	255,473,055	5,905,455

- 注1 山林の面積は、土地の面積の内数である。
 2 物権とは、地上権及び地役権である。
 3 無体財産権とは、著作権及び商標権である。

令和7年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

2 審査の対象

令和7年度京都市土地基金運用状況報告書

3 審査の着眼点

- (1) 土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。
- (2) 土地基金が設置目的に従って确实かつ効率的に運用されているか。
- (3) 運用方法及び手続が適正であるか。

4 審査の主な実施内容

土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

5 審査の期間

令和8年7月1日から同年8月21日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員	西	村	義	直
	同		隠	塚
		同	山	添
			高	橋
			一	浩

第2 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第3 基金の運用状況

京都市土地基金条例により、基金の額は、設置当初の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、令和6年度末では148億6,362万円であったが、令和7年度中に運用利子596万円が増加し、令和7年度末では148億6,958万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、4億2,714万円を貸し付け、3,859万円を回収したことにより、138億6,709万円に増加し、残りの10億249万円を貸付準備金としている。

(表51) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 (債 権)	13,867,093	13,478,540	388,552
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金 (現金)	1,002,496	1,385,079	△382,582 (運用利子収入を含む)
合 計	14,869,589	14,863,620	5,969